

CSR Report 2010

<詳細版>



INDEX

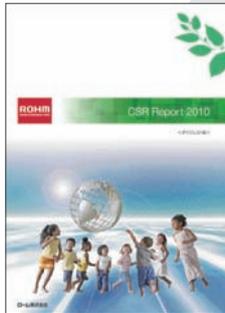
編集方針	2
トップメッセージ	3
2010 TOPICS	
[TOPICS1] 環境配慮型製品	4
[TOPICS2] お客さまに密着したグローバル体制	6
ロームのCSR	
CSRの考え方	8
CSR推進体制	9
取り組みハイライト	10
テーマ別活動実績と目標	11
コーポレート・ガバナンス	12
コンプライアンス	13
事業継続マネジメント(BCM)	14
知的財産／情報セキュリティ	16
ステークホルダーの皆さまとのかかわり	
お客さまとのかかわり	18
お取引先さまとのかかわり	20
社員とのかかわり	22
株主・投資家の皆さまとのかかわり	28
社会・地域の皆さまとのかかわり	29
環境への配慮	
環境への配慮	33
2009年度環境目標の達成状況と2010年度環境目標の設定	34
環境負荷削減への取り組み	36
水域・大気環境への配慮	37
廃棄物対策	38
生産活動と環境負荷	39
第三者コメント	41



編集方針

○ 冊子版とWEBサイトの関係

ロームは2000年より環境報告書を発行し、その後社会的側面を加えて2007年からはCSRレポートとして発行してきました。また2009年からは冊子(ダイジェスト版)の発行とWEBサイトの両面での報告としています。



冊子(ダイジェスト版)

重要な取り組みに的を絞り、手にとって分かりやすくお伝えする。



WEBサイト

CSR活動について網羅的かつ詳細に開示された情報の中で、関心のある活動を選択していただき、その内容を深く理解していただく。



○ 報告内容

ロームにおけるCSRにかかわる基本的な体制、ステークホルダーの皆さまへの姿勢及び2009年度の実績と2010年度の目標について報告しています。

※環境面の詳細情報については、WEBサイト上の「環境データブック」にて報告しています。

※財務面の詳細情報については、「アニュアルレポート」にて報告しています。

○ 報告対象範囲

ローム及びロームグループ各社(国内・海外関係会社)の活動について報告しています。

※本報告書では、海外関係会社を下記のように記載しています。

REPI	: ROHM Electronics Philippines, Inc.	(フィリピン)
RIST	: ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
RSC	: ROHM Semiconductor (China) Co., Ltd.	(中国)
REDA	: ROHM Electronics Dalian Co., Ltd.	(中国)
RWEM	: ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	(マレーシア)
RMPI	: ROHM Mechatech Philippines, Inc.	(フィリピン)
RMT	: ROHM Mechatech (Thailand) Co., Ltd.	(タイ)

○ 報告対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日

※ご理解を深めていただくため、一部それ以前からの取り組みや直近の活動内容も記載しています。

参考にしたガイドライン

● Global Reporting Initiative

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」



トップメッセージ

Top Message

ロームは企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。」をもとに、創業当初より事業の業績向上と社会への貢献を重視しながら事業活動を行ってまいりました。これまで活動を続けてこられたのも、お客さま、お取引先さま、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま、社員など、ロームを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまのご支援があったること、心より感謝申し上げます。



また、近年はCSR(企業の社会的責任)経営について、環境や多様性に配慮したグローバル化への対応など、ステークホルダーの皆さまからの社会的な期待が高まってきております。

この様な状況を踏まえ、社内CSR推進委員会でロームCSRのあるべき姿を検討してまいりましたが、この度、「ロームグループCSR基本方針」を定め、ステークホルダーの皆さまに対して目指すべき姿を明らかにいたしました。

ロームはステークホルダーの皆さまのおかげで、2008年に創立50周年を迎えることができました。次の50年「NEXT50」に向けて、繁栄しながら永遠に存続する会社となるよう、今後とも一層の社会的責任を果たすことで、ステークホルダーの皆さまとの良好な関係を築いてまいります。

多くの皆さまにこのレポートをご一読いただき、ロームグループのCSRへの取り組み姿勢についてご理解いただければ幸いに存じます。

ローム株式会社
代表取締役社長

澤村 諭

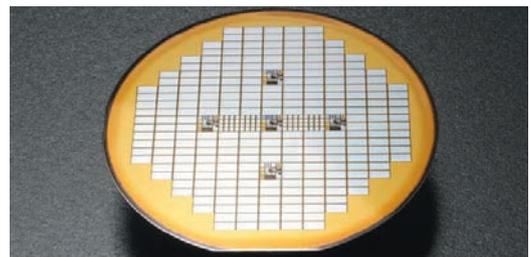


[TOPICS1] 環境配慮型製品

ロームは、事業活動を通じて省エネルギーに貢献していきます。

● SiCパワーデバイス

現在、広く使われているパワーデバイスはシリコン(珪素:Si)で出来ています。しかし、近い将来シリコンを使ったパワーデバイスは性能限界に近づくとされています。そこで注目されているのが、シリコンカーバイド(炭化珪素:SiC)です。こうした流れを先取りしてロームでは2004年にシリコンカーバイドを用いたMOSFETの試作に成功するなどSiCデバイス/モジュールの研究開発を進めてきました。

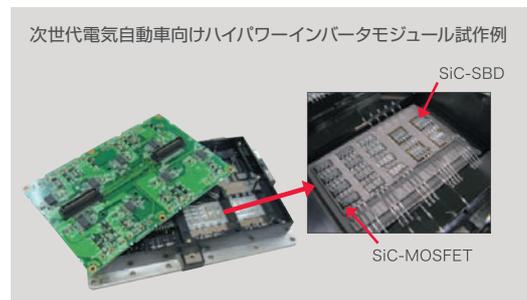


SiC-MOSFETウェハ

● 環境にも優しい次世代パワーデバイス

シリコンカーバイドのパワーデバイスは、シリコンに比べ、高電圧・大電流をより小さい損失でオン・オフでき、電力のムダを少なくできるとともに、より高温にも耐えられるため、インバータなどの機器の小型化、省エネ化にも寄与できます。パワーデバイスは電気を効率よくコントロールする役目を担うもので、家電から産業用まで数多くの製品に組み込まれています。地球温暖化防止に向けて高効率機器や省エネ機器の需要が高まるなか、ロームは次世代パワーデバイスとして電力損失の大幅な低減が期待できるシリコンカーバイドパワーデバイスの開発に力を入れています。

WEB <http://www.rohm.co.jp/products/sic/>



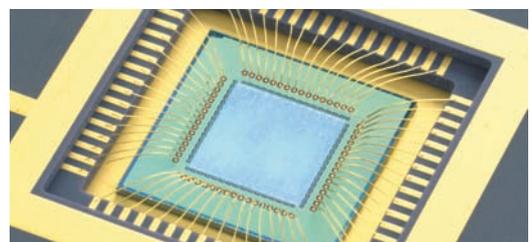
次世代電気自動車向けハイパワーインバータモジュール試作例

SiC-SBD

SiC-MOSFET

● 不揮発性ロジック技術

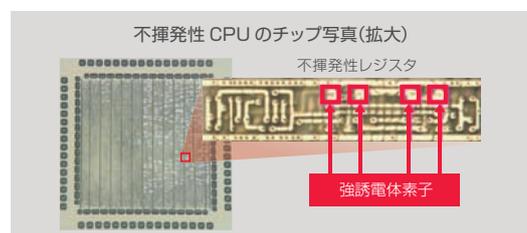
機器の高性能化が進むにつれ、機器が消費する電力も年々大きくなってきています。これに対して、ロームでは、(電源は入っているけれど)処理を行っていない一部の回路やLSIの電源を切ることで、省エネ効果のあるシステムを実現する技術を開発しました。



不揮発性ロジック技術を用いたCPU(不揮発性CPU)の試作例

● 電源供給なしで情報を保持する技術

現在、一般に使われているCPUなどのロジック系LSIは、電源が切れるとデータが消えてしまうため、処理をしていなくても電源を切ることができませんでした。一方、ロームが開発した技術では、LSIの電源を切ってもデータを残すことができる(不揮発性という)ため、処理をしていないLSIは電源を切ることができます。



不揮発性 CPU のチップ写真(拡大)

不揮発性レジスタ

強誘電体素子

● テレビ感覚でパソコンを使用できる技術

ロームの技術を応用することで、家電製品などのデータを保持するために消費されていた150億Wh/年※におよぶ無駄な電力を削減することが可能です。また、パソコンに応用した場合、これまで何十秒もかかっていた起動時間を短縮し、テレビ感覚で使用することもできるようになると考えています。

※「待機時消費電力調査報告書」(財)省エネルギーセンターから推定。日本国内。



● LED照明

LEDには、従来の光源と比較して、消費電力・ランニングコスト・CO₂排出量・寿命の4つの省エネルギー効果があります。あかりとしての明るさとクオリティを追求しつつ、人と環境にやさしい照明を実現していきます。



シームレスLEDベース照明

2009年、ロームとして初めてグッドデザイン賞を受賞。口金部分を無くしたことで、光源が端まで光り、一直線の光のラインを作り出すことが可能。

● 様々な場所で活躍するロームのLED照明

立命館大学スポーツ健康科学部/研究科・新教室棟
インテグレーションコア ラルカディア

2010年4月開講の立命館大学スポーツ健康科学部施設の共有スペースにロームのシームレスシリーズ・ダウンライトが採用になりました。



立命館大学スポーツ健康科学部



廊下スペースにシームレスLED照明を設置

WEB <http://www.rohm.co.jp/products/lighting/>

担当者の声



モジュールユニット
FAEG
准技術員
網干 貴美子

日本のエネルギー消費量のうち、家庭では26%、オフィスビルでは40%を照明が占めています。ロームでは更なる高効率化、多機種化を目指し、日々LED照明の開発に取り組んでいます。お客さまからは、「ロームのLED照明は明かりがやわらかく、優しい印象を受ける」との声をいただいています。今後も、環境はもちろん、光の質を追求したLED照明を提案したいと思います。

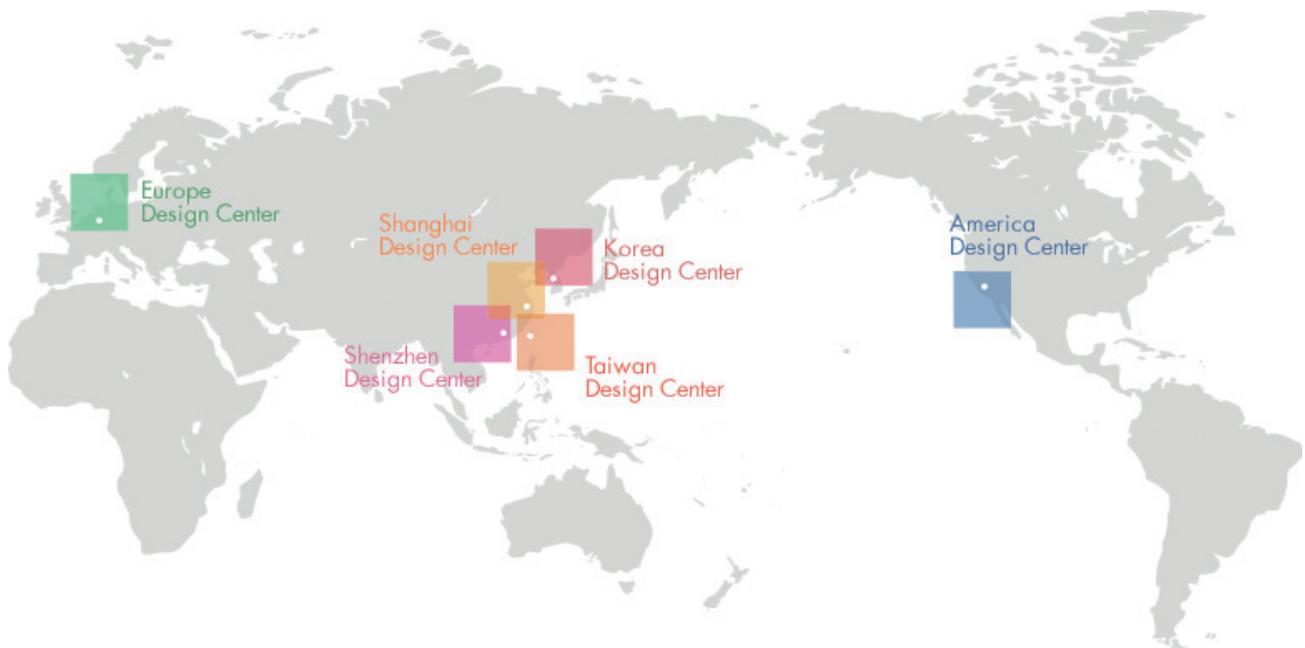


[TOPICS2] お客様に密着したグローバル体制

Global system of ROHM

ロームではお客様の要望をしっかりと把握し、要望に合った製品を迅速に提供するため、現地の開発エンジニアがお客様に密着できる体制をとっています。

今後も開発・営業・製造が一体となって、現地のニーズに合わせたものづくりを加速し、新製品を生み出していきます。



DUSSELDORF

ヨーロッパデザインセンター
Fenno de Vries

今、世界中でエコをキーワードとして環境対策が注目されていますが、ここ欧州は特にその意識が強い地域です。電子機器メーカー各社が低消費電力化に取り組む中、私たちはLED照明分野に注目し、そのLEDを駆動するICを開発しています。欧州には世界でも屈指の照明機器大手メーカーが数社あり、私たちの製品に興味を持っていただいています。リーズナブルで高効率な製品を作ることにより、一般照明のLED化を促進し、世界中のエネルギー消費削減に貢献していきたいと思えます。

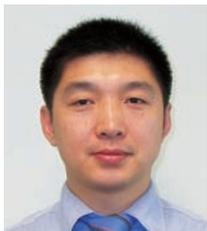


SHENZHEN

深圳デザインセンター
胡 震宇 (Max Hu)

いかに早くリーズナブルな価格で製品を開発するかが求められる中で、製品の良さや特徴を的確に判断していただくには、完全なソリューションの提案が重要になってきています。私たちはお客様の視点に立って、製品をいち早く企画し、ロームLSIをコアとしたソリューションを提案しています。また、応用回路やセット基板、ソフトウェアの開発支援やフォローアップまでを全て現地で行っています。今後も一貫したサポートでお客様のご要望に応えていきます。





SHANGHAI

上海デザインセンター
金 東輝 (Jin Donghui)

お客さまの声を取り入れるためには、まずロームから積極的に発言をしなければならないと考えています。ある分野に対してロームの技術を使ってどんなことができるのか、どんなビジネスモデルを必要とするのかをみんなで考えて具体的に提案すればお客さまからも有効なフィードバックをたくさん得ることができると思います。上海デザインセンターは若くて活気のある拠点です。中国ビジネスに万能な組織として成長していくよう、皆さんと一緒に頑張りたいと思っています。



KOREA

韓国デザインセンター
文 同秀 (Mun Dong-Su)

韓国はパネルと携帯電話の市場が大きく、伸び続けています。そのような製品は、開発期間が短いため、問題があった際には迅速に対応できるかどうか非常に重要となります。私たちは現地大手のお客さまを担当しており、定期的な訪問によってニーズを把握しています。また、お客さまと共に製品を作りこんでいく中で問題が生じた際には、お客さまの視点で解決できるように心がけています。今後もお客さまとの信頼関係を高くし、ニーズに合ったフォローを実施していきます。



TAIWAN

台湾デザインセンター
卓 建源 (Taku Ken Gen)

台湾は特に、パソコン周辺のモジュールに関する企業が多く、フレキシブルな対応が求められています。私たちは、お客さまの声に機敏に反応し、豊富なラインアップを活かしたトータルソリューションを提案しています。また、お客さまと戦略的なパートナーとなり、ニーズを話し合うことで、ロームならではの関係を築いています。これらを土台に、日本から見る台湾ではなく、台湾から世界を見据えたグローバルな視点で成長して行きたいと思っています。



SAN JOSE

アメリカデザインセンター
Ruben A. Balbuena

お客さまとの打ち合わせの前に、お客さまの製品の構成、特徴、市場の動向を把握して、ロームの提案はお客さまにどのような付加価値を与えるかストーリーを描きます。実際に打ち合わせを行う際に、一方的に提案するのではなく、お客さまと会話をしながらその提案内容が適切かどうかを確認しています。製造はアジアの諸国で行われますが、新製品の起案は米国のエンジニアから生まれることも多くあり、お客さまとの密な関係は新たなビジネスに結びつきます。





ロームでは、「企業目的」、「経営基本方針」等の基本理念を踏まえた「ロームグループCSR基本方針」を定めています。この考え方に基づき、下図のようにロームグループのCSR活動を推進しています。

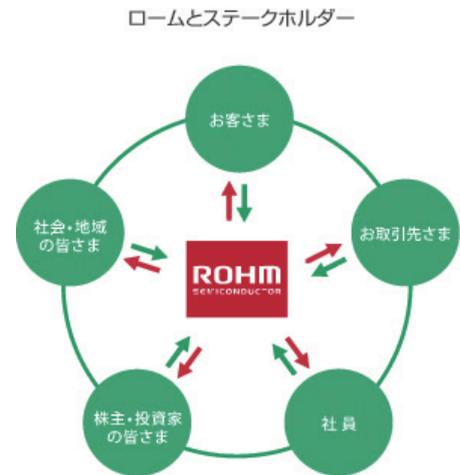
● ロームグループのCSRのフレームワーク



● ロームグループCSR基本方針

我々は、企業目的、経営基本方針等の経営理念に則り、グローバルな視点で誠実に事業活動を行い、社会の持続的な発展に貢献する。また、以下のとおりあらゆるステークホルダー（利害関係者）の皆さまと良好な関係を構築し、社会からの信頼を得て、企業の持続的な発展を目指す。

1. 我々は、**お客さま**に対しては、優れた品質、性能を有する製品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客さまの満足と信頼を得ることを目指す。また、お客さまへの誠実な対応を心がけ、製品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努める。
2. 我々は、**お取引先さま**に対しては、公正で合理的な基準によってお取引先さまを選定するとともに、お取引先さまとの信頼関係を大切に、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指す。
3. 我々は、**社員**に対しては、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいを高めることを目指す。
4. 我々は、**株主・投資家の皆さま**に対しては、継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆さまへ還元することを目指すとともに、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たす。
5. 我々は、**社会・地域の皆さま**に対しては、各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、歴史を尊重するとともに、社会貢献活動や、文化・芸術活動等の実施又は支援活動を行う。
また、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行う。





CSR推進体制

ロームでは、2007年12月に、CSRを推進する専門組織として環境管理部CSR推進室を設置しました。

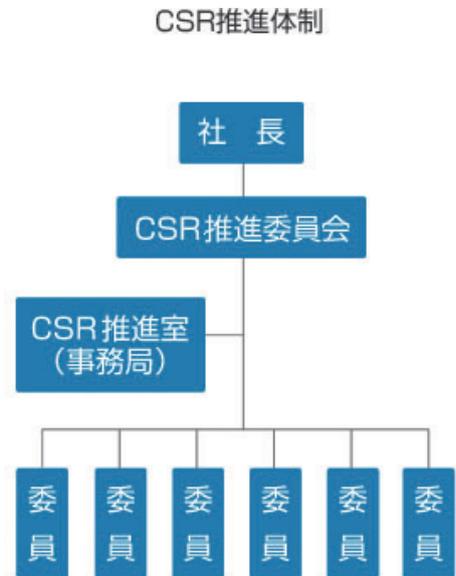
また、2008年6月に発足したCSR推進委員会は多岐に渡る部門から、社歴・性別にとらわれない委員により構成されています。

あらゆる方面からの幅広い意見を取り入れた、ロームならではのCSRを目指して活動しています。

● 2009年度の実績と2010年度の目標

2009年度はCSR推進委員会において、いかに社員にCSR意識を浸透させるか議論を重ね、「ロームグループCSR基本方針」を策定しました。この「ロームグループCSR基本方針」は、ロームグループ社員一人ひとりにCSRに関する意識の定着を図り、これにより、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築することを目的としています。

2010年度はこの「ロームグループCSR基本方針」に基づき、社員一人ひとりがロームのCSRを意識し、行動できるよう社内での教育をさらに強化し、継続して実施していきます。





取り組みハイライト

2009

社員へのCSR教育

全社員を対象とした、「ロームのCSRに関する説明会」を継続的に実施しています。この説明会においては、ロームにおけるCSRについての考え方、実際の活動内容、社員一人ひとりに期待することなどの説明を行い、CSR意識が全社員に浸透することを目標としています。2010年6月時点でおおよそ6割の社員が受講済みです。



(2010.4.23)

社員とご家族向け環境学習の実施

環境への意識が高まる中、ロームではローム社員とご家族に対して、環境学習を実施しました。ローム製のLEDを利用した環境学習を行い、エコを実感してもらいました。



(2010.2.27)

その他

- ・ 社内報、イントラネットを通じたCSR教育の実施
- ・ 各職場のCSRリーダー選任
- ・ 社会貢献活動の推進(ゴミ拾い等)
- ・ CSR意識調査の実施
- ・ ステークホルダーダイアログの実施(社員対象)



ダイアログの様子



ゴミ拾い (2010.5.20)

2010

小学校での環境教育の実施

社員へのCSR教育の継続実施

社内コミュニケーションの活性化による社員のCSR意識の更なる向上
働きがいのある職場づくり

ロームグループの社会貢献活動の推進

新たな社会貢献活動への取り組み 等



社内報



テーマ別活動実績と目標

● マネジメント体制

テーマ	2009年度の目標	2009年度の実績	2010年度の目標
CSR	社員へのCSR意識の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ロームグループCSR基本方針の策定 社員への説明会の継続実施 社内報等によるCSR教育活動を実施 各職場へのCSRリーダーの設置 社員とのダイアログの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全社員への説明会の実施 ロームグループでのCSR活動の推進 CSRリーダーを通じた社内活動の展開
コンプライアンス	コンプライアンス体制・啓蒙活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスに関する意識調査実施 コンプライアンス・リーダー選任、コンプライアンス・ホットライン設置(海外関係会社) インサイダー取引に関する研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス強化月間の設定 改定版「ロームグループ行動指針」の周知 独占禁止法等、個別テーマでの研修の充実 関係会社へのコンプライアンス・サポート
事業継続マネジメント (BCM)	事業継続マネジメント体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> BCM推進プロジェクト発足 事業継続計画 (BCP) の策定 本社に非常用発電機・救護用テントを導入 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な行動計画の策定 BCPに基づく想定訓練の実施 各拠点(新横浜駅前ビル、京都駅前ビル)への緊急地震速報自動放送及び防災備蓄品の導入
知的財産の保護	社員への知的財産に関する意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> 全入社員に対する教育を実施 技術部門に対する特許教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の知的財産に関する意識の向上 効率的な特許出願と質の向上
情報セキュリティ	ロームグループで同一のセキュリティレベルの実現	<ul style="list-style-type: none"> OKIセミコンダクタのシステムインフラの強化を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ロームグループ関係会社のシステムインフラの標準化

● ステークホルダーの皆さま

テーマ	2009年度の目標	2009年度の実績	2010年度の目標
お客さま	クレームの撲滅と安定したものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 設計審査の強化と4M*の適正化 改善点の水平展開 	<ul style="list-style-type: none"> 品質問題の徹底的な分析と改善活動の推進 新製品の設計審査と変更管理の徹底
お取引先さま	取引基本契約書の締結とCSRに配慮した事業活動の推進依頼	<ul style="list-style-type: none"> CSRの内容を盛り込んだ取引基本契約書の締結率86% お取引先さまに対して、CSRのアンケートを実施 お取引先さま評価に、CSRの条項を盛り込んで実施 	<ul style="list-style-type: none"> CSRの内容を盛り込んだ取引基本契約書の締結率100%目標 新グリーン調達ガイドラインに則った管理運用の開始・徹底 国内外関係会社のお取引先さまに対してCSRのアンケートの実施と改善依頼
社員	プロ意識を備えた自立した人材の育成と社員の能力発揮を最大化する組織の構築	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修、部門別研修の充実による知識/意識の向上 マネジメント研修の実施により風通しのよい職場づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「社員が志気高く自立的に仕事を行い、創造性を発揮できる環境づくりを推進する」ことを目標に掲示 個人の能力伸張と、意見が飛び交う活気ある職場づくり 豊かな個人生活、懐の深い組織の実現
株主・投資家の皆さま	連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて、株主の皆さまへ還元	<ul style="list-style-type: none"> 年間配当金1株当たり130円を実施(中間配当金1株当たり65円、期末配当金1株当たり65円) 	<ul style="list-style-type: none"> 「継続的な安定配当」の実施
社会・地域の皆さま	次世代社会を担う人材の育成と社会文化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 清華ローム電子工程館の着工 「京都ものづくりの殿堂」への出展 	<ul style="list-style-type: none"> 清華ローム電子工程館の建設 小学校での環境教育の実施
	ロームグループでの社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ロームグループ社会貢献活動状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ロームグループでの社会貢献活動の情報共有・活性化 新たな活動の提案・実施

* 4M: MAN(人)、MACHINE(設備)、MATERIAL(材料)、METHOD(方法)



コーポレート・ガバナンス

ロームでは、企業がお客さま、お取引先さま、社員、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま等、すべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考え、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を目指し、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を構築するとともに、経営監視機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

● ロームのコーポレート・ガバナンス体制

◇取締役会(取締役)

ロームでは、取締役会において、各々独立性を有した取締役が、グループ経営に関し、十分な議論のうえに的確かつ迅速に意思決定を行うことができるよう、その人数を10名以内と定め、その機能を高めています。また、社外取締役1名を選任し、取締役による相互監督機能の強化を図っています。取締役会は、経営上の重要事項について決定を行う他、取締役の業務執行の監督を行っています。また、利益相反等の問題回避のため、各取締役(及び監査役)に対する確認を継続的に実施しています。また、取締役の役員報酬及び役員賞与の決定にあたっては、当該期の連結経常利益を評価指標とする業績連動型報酬制度の導入により、取締役の経営責任の明確化に努めています。

◇監査役会(監査役)

経営の透明性・客観性を確保するため、監査役会は、5名の監査役全員を社外監査役で構成しています。各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席や、業務の調査等を通じて、取締役の業務執行に対する監査を行っています。また、会計監査人や内部監査部門と連携し、監査精度の向上と効果的な改善を図っています。

◇各種委員会

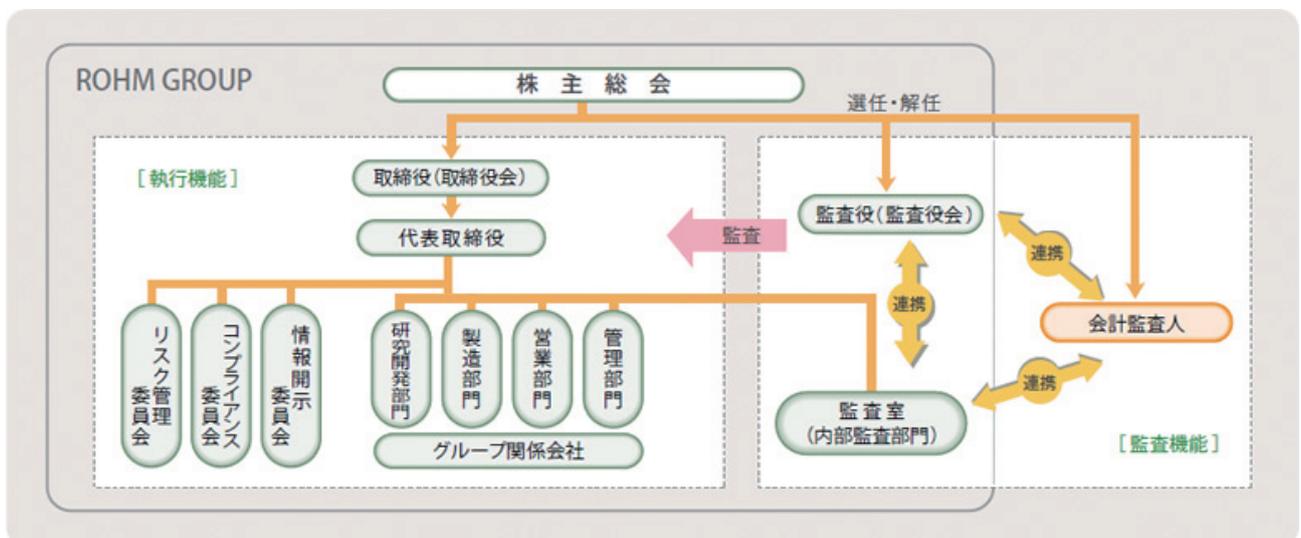
情報開示、リスク管理、コンプライアンスについては、それぞれ専門委員会を設置し、豊富な経験や専門知識を有する委員による討議を経て、より適切な判断を行うとともに、啓蒙活動等を通じて法令遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

◇内部監査部門

ロームは内部監査部門として、監査室を設置しています。監査室は、ロームグループ全体の業務について、役員・社員との面談や文書・帳票類の査閲等の監査を行うとともに、監査役や会計監査人とも連携することにより、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しています。

◇内部統制

ロームは、グループ会社に共通する標準書の制定・運用等を通じ内部統制制度を整備し、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、業務プロセスを適正に維持し、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図っています。2009年度に実施された経営者評価及び監査人による監査の結果、財務報告に係る内部統制に、重大な不備・欠陥は発見されませんでした。





コンプライアンス

企業の社会的責任が厳しく問われる現在、企業が社会を構成する一員として、将来にわたって存続、発展していくためには、法令や倫理を遵守することが不可欠です。また、ロームの経営基本方針である「品質保証活動の徹底を図り、適正な利潤を確保する」には、すべての役員・社員が、高い倫理観をもって、公平かつ公正な企業活動を行うことが大前提となります。ロームグループでは、このような考えの下、コンプライアンスをグループの重要課題のひとつととらえ、グループ内の役員・社員一人ひとりが、常に法令・企業倫理を確実に遵守し、社会の良識に基づき、日々誠実に事業遂行するよう努めています。また、社内規定の整備をはじめとするコンプライアンス体制の確立に努めるほか、様々な施策を通じ、かつあらゆる機会を活用して社内啓蒙活動を行い、海外を含めた全ロームグループにおけるコンプライアンスの徹底・強化を図っています。

2009年度の取り組みと2010年度の目標

2009年度には、ロームにおいて、社員を対象としたコンプライアンスに関する意識調査を実施するとともに、ロームのみならず国内関係会社の社員も対象としたインサイダー取引防止に関する研修を実施しました。また、海外関係会社におけるコンプライアンス体制充実のため、ほぼ全ての海外関係会社において、コンプライアンス・リーダーを選任するとともに、各社毎にコンプライアンス・ホットラインを設置しました。2010年度の新たな取り組みとしては、体制整備のみならず、より実効性あるコンプライアンスの推進を目指し、「コンプライアンス強化月間」の設定、「ロームグループ行動指針」の改訂、コンプライアンス研修の充実、関係会社へのコンプライアンスに関する実地サポートの強化等を予定しています。



コンプライアンス研修風景 (2010.2.18)

ロームのコンプライアンス体制・推進活動について

◇コンプライアンス委員会の設置

ロームでは、企業として求められる適切なコンプライアンス体制を確立、維持し、また啓蒙、推進するため、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス違反の防止を図っています。なお、監査役及び監査室長もオブザーバーとして委員会に出席し、日常の業務監査と連携を図っています。

◇相談・通報窓口の設置

ロームでは、ローム及び国内関係会社でのコンプライアンス違反に関する相談に応じ、また違反等の情報をいち早く把握し、適切に対応するため、コンプライアンス・ホットラインを設置し、コンプライアンス・カード配布や社内報を通じて全社員に周知しています。このホットラインを通じた相談・通報者については、公益通報者保護法の趣旨に則り、相談・通報したことによる不利益が生じないよう社内規定を定めています。また、海外関係会社においても、各社毎にコンプライアンス・ホットラインを設置し、コンプライアンス違反に関する相談・通報に対応しています。

◇社内啓蒙活動

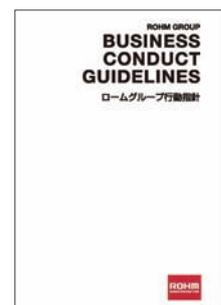
ロームでは、新入社員から主任、係長、部課長クラスを対象とした各階層毎のコンプライアンス研修の他、インサイダー取引防止等の個別テーマに関する研修、社内報におけるコンプライアンス違反事例のわかりやすい解説の連載等、社内での継続的なコンプライアンス啓蒙活動の実施に努めています。

◇コンプライアンス・リーダーの設置

ローム及び国内関係会社においては、コンプライアンス委員会のもと、各部門ごとにコンプライアンス・リーダー及びサブリーダーを設置し、また、海外関係会社においても、各社においてコンプライアンス・リーダーを設置し、企業活動の現場におけるコンプライアンスのより一層の徹底を図っています。

◇ロームグループ行動指針

ロームグループでは、今般、CSR経営に関する社会的な要請の高まりに応じ、日々の事業活動の中で遵守すべき倫理上の基本的なルールを明らかにした「ロームグループ行動指針」を改訂し、ローム、国内関係会社のみならず、英語・中国語・韓国語・タイ語・ドイツ語・フランス語・マレーシア語・台湾語へ翻訳して、海外関係会社を含むすべての役員・社員へ改めて配布したうえで、これを遵守する旨の誓約書の提出を求めるようにしています。また、社内規定の整備を進め、例えば、社内での不当な差別やセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントの禁止、強制労働・児童労働の禁止、インサイダー取引の禁止、反社会的勢力との取引の禁止、贈収賄の禁止、政治資金を含む寄付金についての適正な手続き遵守、機密情報・個人情報の管理等が、全ロームグループにおいて徹底されるよう努めています。



WEB <http://www.rohm.co.jp/corporate/bcg.html>

事業継続マネジメント(BCM)

ロームでは大地震や新型インフルエンザの流行等により、事業の縮小(停止)を余儀なくされた場合に、限られた人的・物的資源を重要業務に集中させ、お客さまへの影響を最小限にとどめ、事業を継続又は速やかに再開させるため事業継続マネジメント(=Business Continuity Management、以下“BCM”という)の構築を進めています。

● BCM推進体制

ロームでは2010年1月にBCM推進プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、役員を委員長とし、各生産部門、営業部門、人事・総務などの管理部門の部門長等で構成されています。

● 2009年度の取り組みと2010年度の目標

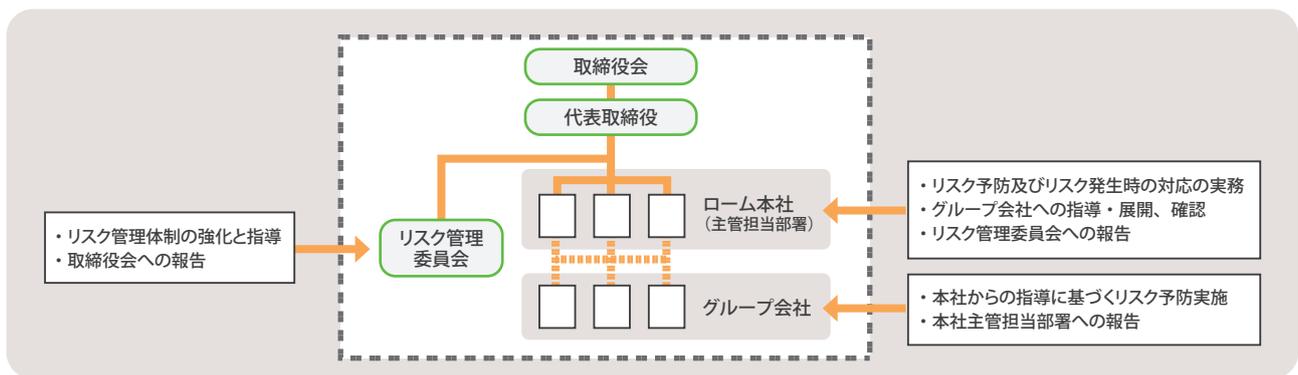
2009年度はリスク管理委員会を通じて会社の運営・業務・財産に多大な影響を及ぼす恐れのある重要なリスクと、その適切な管理体制の強化に取り組んできました。また、BCM推進プロジェクトを立ち上げ、大地震が起きたことを想定し、事業継続計画(=Business Continuity Plan、以下“BCP”という)を策定しました。

2010年度も取り組みを継続し、リスク発生による損失を最小限に止めるよう引き続き努めていくとともに、各種教育訓練等を通じて、会社としてより一層の体制強化を図ります。

● リスクマネジメント

ロームでは、リスク管理が、ロームグループのコーポレート・ガバナンスに関わる重要事項であることを認識し、経営に重大な影響を及ぼすリスクの予防に努め、もってリスク発生による企業としての損失を最小限に止めるよう努めています。

また、リスク管理規定において重要なリスクを、品質異常、生産、物流、自然災害、情報通信、人事、財務等の分野ごとに定義づけており、リスクに関わる主幹担当部署が、グループ会社を含めてこれらを管理しています。重要なリスクやリスク予防体制はリスク管理委員会が確認をする体制となっています。



○ 防火・防災管理体制と自主防火パトロールの実施

防火対策委員会と専門部会によるパトロールと会議及び職場ごとの火元責任者、地震対策担当者等による自主点検によって防火管理の強化を図り、火災・災害リスクの低減を推進しています。



秋の火災運動での全社防災パトロール(2009.11.13)

○ 災害への備え

社員、来客の安全確保のため緊急地震速報を活用した自動緊急放送を導入し、社内定着のため訓練放送を実施しています。また、防災倉庫を設置し、救助資機材をはじめ事業復旧に向けての食料品、生活用品等を備蓄しています。2009年度は、停電に備えて自動火災報知設備、電話交換機、放送設備の非常電源として発電機と防災本部、救護用テントを新たに導入しました。



緊急地震速報の受信画面



防災倉庫に格納された備蓄品

○ 自衛消防隊組織の編成と防火・防災訓練

有事に備えて自衛消防隊組織を編成し、各社の状況に応じて小型動力ポンプ、化学防護服、防災防火衣、救助資機材等を配備しています。

また、災害発生時に迅速かつ適切な活動ができるよう火災や地震を想定した実践的な消火訓練、危険物を取扱うクリーンルームでの訓練、地震発生想定訓練も実施しています。さらに地域防災への協力として各地域の訓練大会や総合避難訓練に積極的に参加しています。



小型動力ポンプ操法訓練(2009.9.9)



A地区総合避難訓練(2009.11.30)

○ 新型インフルエンザ対策

2009年度にはA/H1N1型のインフルエンザが流行したため、その対策として、社員へのマスク等保護具の社内斡旋、入社前の検温、手指消毒液の設置等を行いました。A/H1N1型のインフルエンザの流行は終息に向かいつつありますが、強毒性の鳥インフルエンザ(A/H5N1)が発生するリスクは未だ存在しています。ロームでは今後も保護具や食料品の備蓄、社員への啓蒙等、継続して実施していきます。



知的財産/情報セキュリティ

知的財産に関する取り組み

ロームは、特許を中心とする知的財産権の適正な確保と運用が、お客さまにローム製品を安心して使用していただくために不可欠との考えから、発明の届出を積極的に奨励するとともに内外に多くの特許出願を行っています。

また、他社の知的財産権を尊重するとともに、お客さまの利益を損なうような他社からの知的財産権の行使に対しては、一体となってお客様の利益を守っていく体制をつくっています。

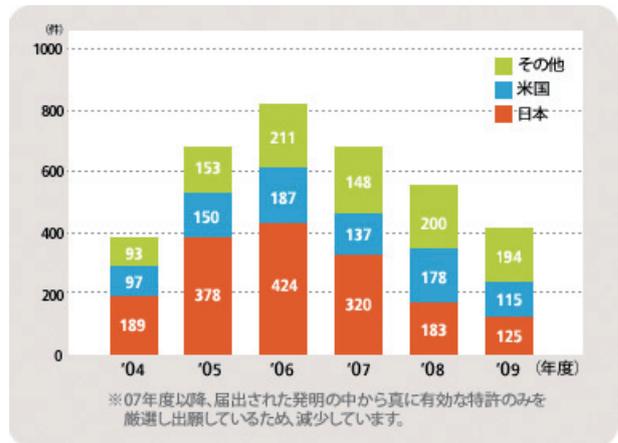
2009年度の取り組みと2010年度の目標

2009年度は上記の考え方に従い、効率的な特許出願を行い、質の充実を図り、権利化を推進するとともに保有特許の見直しを推進してきました。

その結果、2009年度現在で日本特許約1600件、海外特許は米国を中心に約3200件の特許件を保有しています。2010年度はよりいっそう効率と質を追求し、真に使える特許を取得するように邁進します。

基本方針

1. 特許法・著作権法・その他の知的財産権に関する法令の遵守。
2. 発明発掘から権利行使まで一貫した権利取得体制を構築し、自社製品を適切に保護する。
3. 効率的な出願を行い、特許出願等の質の充実を図る。
4. 戦略的な係争対応により特許使用料の低減を図る。



ローム社員に対する特許教育

ロームでは、特許等の知的財産についての意識を向上させることにより、知的財産権に関する法令を遵守し、自社製品を保護する目的で教育を行っています。特に発明発掘から権利行使までの一貫した権利取得を定着させることにより、自社製品の開発にともなう発明を発掘し、技術動向により密着した出願を図っています。

例えば、技術部門に限らず新入社員への入社時研修における知的財産権の必要性に関する研修や、必要に応じて部内研修や開発部門への研修を行っています。



新入社員研修 (2009.10.20)

特許出願および特許権の動向

ロームでは、創出された発明を効率的に出願するため、外国においても積極的に権利化を図ります。

特に外国では市場や競合他社などの関係でより効果的な出願をするため、米国だけでなく中国に対する特許出願の強化に取り組んでいます。このため中国出願は他国(米国を除く)に対しその比率は増加しています。更に効率的に特許権等を運用するため、自社・他社ともに製品・事業等の実施が見込めない特許等については、再評価を行い放棄するなど、適切な資産・経費の管理を行っています。その結果2009年度の特許の保有件数や登録件数は若干減少しています。

◎ 商標・意匠について



ロームでは、ロームブランドとしてお客様に認知されるよう、品質やサービスだけでなく、トレードマークやデザインについても適切に保護を図っています。

ROHM SEMICONDUCTORという企業ロゴだけでなく商品ブランドに関しても、商標法などの法律面については、知的財産部が出願から権利化及びその保護を担当しています。例えば、ロームのLEDについては「PICOLED(ピコレッド)」という商標を取得し、ロームブランドとしての商品展開を法律面からサポートしています。また、LED照明などについても積極的に意匠登録出願を行い、デザイン面においても保護を図っています。

◎ 職務発明補償制度

ロームでは、職務発明に対し報奨金制度を設け、発明を奨励しています。

発掘または届けられた発明については、ローム製品および他社製品に実施されるものや将来性等を評価し、権利化後において、適切な運用ができるように管理しています。

これにより優れた発明をした者に対しては報奨金制度や社長賞などによる表彰制度を設け、発明に対するインセンティブを高めています。

また、実績補償やライセンス補償など会社への貢献度に応じた比率で支払われる額には上限を設けておらず、基本発明や次世代の技術開発に対してもカバーしています。

情報セキュリティに対する取り組み

ロームでは、セキュリティ対策の手段として、社外と社内のネットワーク分離を第一義として考えています。その上で、ヒューマンエラーに対してフェイルセーフな仕組みを構築し、セキュリティ事故を未然に防止しています。

◎ 2009年度の取り組みと2010年度の目標

2009年度は、企業買収に伴い新規に加わった関係会社(OKIセミコンダクタ)においてもロームグループ標準の情報セキュリティレベルを実現できるよう、システムインフラの強化を行いました。2010年度は、ロームグループ全体で同一の情報セキュリティレベルを実現できるよう、関係会社のシステムインフラの標準化を推進します。

◎ 秘密情報保護の徹底

ロームでは、お客様の個人情報及びプライバシーにかかる事項につき、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等に基づいて、個人情報の利用目的を明確にし、適正に取得し、安全かつ正確に管理しています。

さらに、自社の秘密情報はもとより、契約に基づき入手したお客様の秘密情報も適切に保護するよう、情報セキュリティポリシーを策定し、セキュリティ事故防止に対する仕組み作りや、全社員に対しての意識向上に取り組んでいます。



お客さまの求められる性能と機能を有した製品を適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質により安心してお使いいただき、信頼されるローム製品でありつづけることがロームの使命と考えています。

2009年度の取り組みと2010年度の目標

2009年度は、クレームを撲滅するために設計審査の強化と4M^{※1}の適正化を行うとともに、工程や市場からの品質情報をもとに改善点の水平展開に取り組んできました。2010年度は、品質問題の本質を徹底的に分析し、改善活動を推進していきます。創業以来、掲げてきた「われわれは、つねに品質を第一とする・・・」の企業目的を初心にかえて実践するため、経営方針の一つを「品質第一」と定め、新製品の設計審査や変更管理を徹底することにより十分な工程能力^{※2}のある次世代品質レベルを目指してチャレンジしていきます。

※1 4M:MAN(人)、MACHINE(設備)、MATERIAL(材料)、METHOD(方法)
 ※2 工程能力:その工程で生産された製品が、どの程度決められた規格を満足できるかを知る指標

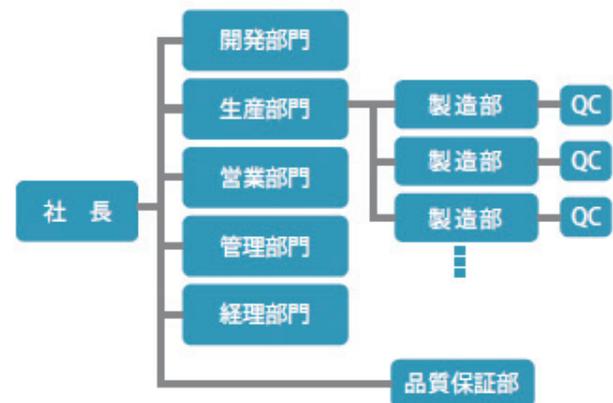
品質管理基本方針

- 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
- 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
- 企業活動のあらゆる分野において、統計的方法を積極的に活用する。
- すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
- つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
- 材料、半成品の購入に際しては、契約によって納入者に品質保証をさせること。

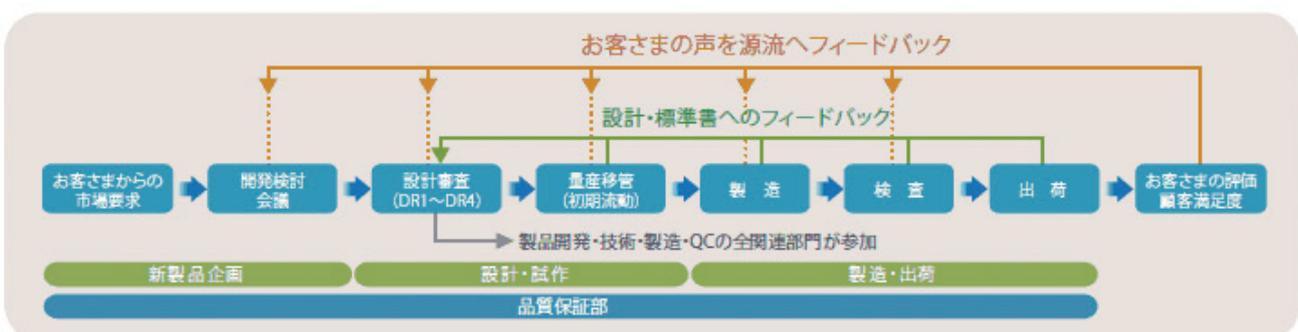
品質管理体制

ロームでは、社長の下に開発部門、生産部門、営業部門、管理部門、経理部門、直轄部門が組織されています。生産部門内には、製品(LSI,TR,LED等)に対応した製造部が置かれ、日常の品質、コスト、納期についての管理業務を担っています。各製造部内にはQC部門があり、各製品の環境、品質保証全般を担当します。直轄部門の一つとして品質保証部が組織されており、製造部や本部の枠を越えた全社に関わる品質システムの構築や情報展開と製造部QC部門の業務監視を行っています。新製品開発時には、お客さまのご要求を満足する安全で信頼のおける製品をタイムリーに世に送り出すために4段階の設計審査、初期流動、量産の各段階の評価を行い、改善情報は上流にフィードバックされて逐次対処されると同時に次期設計に展開される仕組みになっています。

品質管理推進体制



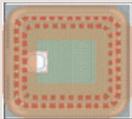
新製品開発の流れに沿った品質保証体系図



● 壊れない製品づくり

小さな形状の中に、多くの機能を盛り込んだ半導体部品は、一般に壊れやすいものです。ロームではこの問題に挑戦し壊れない製品づくりに取り組んでいます。トランジスタでは静電気により部品が壊れることを防ぐために保護機能を盛り込んだ高耐圧トランジスタを開発し、またLSIでは、専門チームが過酷な条件下でも壊れない回路の開発や保護回路導入を促進し、長期に亘り安心してご使用いただける製品の提供を行っています。

【高耐圧トランジスタ】 【ダブルセルEEPROMメモリー】



独自の外周保護Di構造により、高静電破壊耐量を実現



万一、内部の一部が破損した場合でも代替できる素子や回路をあらかじめ組み込んでおくことで機能を維持できる構造にしています。

● 徹底した品質管理教育

製品の設計、生産、販売、お客さま支援のあらゆる面で品質第一を実践するために、ロームでは品質管理の社員教育に積極的に取り組んでいます。QC手法、信頼性技術等の知識はもとより、「次工程はお客さま」、「品質は思いやり」との精神に則り社内取り組みと誠意ある顧客対応ができる人材育成を目指しています。



社内品質管理教育風景

【工場での教育】

各工場では、ほぼ毎日、品質に関する教育を行っています。



教育訓練風景



教育道場

● ワールドワイドのお客さま対応クレーム即日対応 (24時間以内のクレーム回答)

世界中のお客さまに迅速かつ密着した対応をさせていただくために、世界の主な拠点9箇所にQA^{※3}センター（本社は含まない）と名づけた各種解析装置を保有した製品解析センターを設置しています。技術対応のできるスタッフが地域に密着した対応をさせていただくとともに、日々解析技術レベルの向上に努めています。製品不具合情報をいただいた場合には、24時間以内にお客さまにクレーム回答を実施することを目標として活動しています。ローム本社を中心に各拠点をTV会議システムでつなぎ、タイムリーな情報共有ができる体制を整え、お客さまのご要望にお答えしています。

※3 QA: Quality Assurance (品質保証)

■ QAセンターの設置





ロームの企業目的は、つねに品質を第一とすることです。
この基本理念のもと、国内・海外すべてのお取引先さまとともに、人類の健康的な存続と社会への貢献を目指していきます。

● 2009年度の取り組みと2010年度の目標

2009年度は、CSRの内容を盛り込んだ取引基本契約書の締結を進めること等を通して、CSRの推進をお願いしてきました。2010年度は、引き続きすべてのお取引先さまとの取引基本契約書の締結完了を目指すとともに、最新化学物質管理規制及びREACH規則に対応した環境負荷物質管理体制を構築するため、グリーン調達基準を刷新し、お取引先さまにご協力をお願いしていきます。

● 調達方針

ロームでは、以下の項目をロームグループの調達方針として定め、お取引先さまからご理解をいただいています。

ロームグループ調達方針

1. 関係法令を遵守し、環境保全・資源保護に配慮した取引を目指します。
2. お取引先さまに対しては、常に対等な立場で接し、公明正大な取引を目指します。
3. お取引先さまとのコミュニケーションを大切に、良好な関係づくりを目指します。

● CSR調達

ロームグループでは、お取引先さまへの工場監査結果、環境評価認定結果、ISO取得状況等をチェック項目に加え、定期的取引先評価を行っています。

また、下記の項目をCSRの推進項目と定め、お取引先さまに対しても、CSRに配慮した事業活動を積極的に行っていただけるようお願いしていきます。

～CSRに関するお取引先さまへのお願い～

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| 1. 人権・労働 | … 強制的な労働の禁止等 |
| 2. 安全衛生 | … 機械装置の安全対策、職場の安全・衛生等 |
| 3. 環境 | … 製品に含有する化学物質の管理等 |
| 4. 公正取引・倫理 | … 優越的地位の濫用の禁止等 |
| 5. 品質・安全性 | … 製品安全性の確保等 |
| 6. 情報セキュリティ | … コンピュータ・ネットワークの脅威に対する
防御等 |
| 7. 社会貢献 | … 社会・地域への貢献等 |

● お取引先さま選定基準

1. ロームグループの基本的な考え方を理解していただけること
2. 健全な事業経営を推進していること
3. 品質・納期・安定供給を保証していただけること
4. 競争力のある価格であること
5. 優れた技術と新規性がある開発力を有していること
6. サービス、情報提供に協力的であること
7. 環境保全へ積極的に活動していること
8. CSRを積極的に推進していること
9. 企業倫理が浸透していること

● グリーン調達

環境に優しいものづくりは、ロームグループのみが環境負荷物質低減の取り組みをするだけでは不十分であり、あらゆる材料・副資材を納入していただいているお取引先さまにも環境負荷物質の低減に取り組んでいただく必要があります。

● ロームグリーン調達基準

ロームでは、環境負荷がより少ない製品を製造するため、ロームグループすべてのお取引先さまに、環境管理システムのより一層の強化をお願いするとともに、納入いただく材料・副資材すべてに対してロームが規定した使用禁止物質の不使用・非含有の保証をお願いしています。また、ロームグループでは製品を構成する材料、部品すべての構成要素についても、環境負荷物質の情報を的確に把握し、使用禁止物質が製品に混入しない仕組みを構築しています。今後も、管理体制のより一層の強化と、お取引先さまとの相互理解を深め、環境に配慮した製品づくりに努めていきます。また、2010年度は、改定を行った「グリーン調達ガイドラインREV002」に沿って、ロームグループ全てのお取引先さまより、環境負荷物質の情報を提供していただくよう活動していきます。

構成物質一覧表



グリーン調達基準書



グリーン調達ガイドラインREV.002



社員とのかかわり 人材育成・制度

企業の恒久的な繁栄の礎となるのが、社員一人ひとりの力です。
社員の人格を尊重し、適材適所に努めることにより、社員の専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指します。

2009年度の取り組みと2010年度の目標

2009年度は、「プロ意識を備えた自立した人材育成と、社員の能力発揮を最大化する組織をつくる」ことに取り組んできました。階層別研修、部門別研修の充実による知識・意識の向上を図り、またマネジメント研修により風通しのよい職場づくりを進めました。2010年度は、「社員が志気高く自立的に仕事を行い、創造性を発揮できる環境づくりを推進する」ことを目標に掲げました。個人の能力伸長や、意見が飛び交う活気ある職場づくりに継続して取り組むとともに、豊かな個人生活、懐の深い組織を実現するために、ワークライフバランス、ダイバーシティも積極的に推し進めています。

社員の意欲にこたえる表彰制度 (社長賞 / 改善提案)

ロームは、年齢や性別に関係なく実力のある人材を積極的に登用し、社員の意欲を業績につなげています。業績に貢献した社員に対しては、社長賞として表彰し、表彰金を贈呈する等、社員の創意を引き出し、成果に報いる仕組みを取り入れています。2009年度社長賞表彰式では、約300件の表彰を行いました。また、ロームでは、社員のアイデアを業務に活かすため改善提案活動も実施しており、日常のちょっとした気づきから大きな改善効果を生むものも多くあります。効果の大きな改善提案は表彰し、モラルの向上を図っています。今年度の「改善提案コンテスト」では約900件の応募があり、優秀賞として17件を表彰しました。



社長賞表彰風景 (2010.1.29)



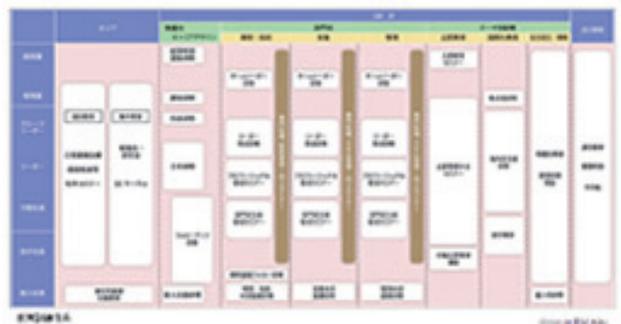
改善提案コンテスト (2009.9.1~18)

教育制度

人材育成の日々実践をうたった「教育訓練基本目標」、「教育訓練基本方針」のもと、新入社員研修・階層別研修はもとより、専門性を高める教育プログラムを備えています。2009年度の研修受講者は1,508人にのぼり、1年間に社員の半数近くが何らかの研修を受けています。2010年度は営業、開発など部門別の研修にも力を注ぎ、さらに社員のスキルアップのためのカリキュラム開発を進めています。



営業4年目研修 (2009.8.6)



教育訓練体系

意識調査と自己申告制度

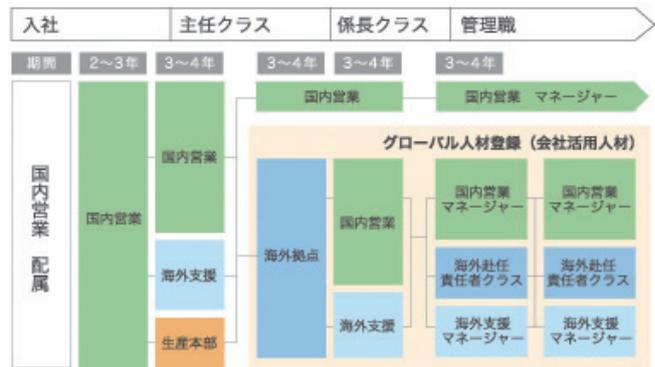
全社員を対象に社員意識調査を継続的に実施しています。満足度の高低、具体的な改善項目、部門・コース・年齢などの違いによる格差等を統計的に抽出し、社員の声を人事施策に反映させています。具体的には、主任、係長、管理職研修といった研修を拡充し教育機会の拡大、情報管理関連のインフラの整備を行いました。また、併せて社員に今後のキャリア形成の意向を確認するために「自己申告」を実施し、その内容を参考にしながら適材適所の配置をこころがけています。「自己申告」では昨年一年間の業務の振り返りも行うことから、社員一人ひとりの能力向上にも役立っています。

● グローバル人材の育成

ロームは、2009年度グローバル人材育成制度を整備しました。社員一人ひとりが、それぞれのステージで最大限の力を発揮できるように、キャリアプランを社員に提示しています。管理、営業部門では、活躍のフィールドを広く世界に持ちたいという人材を育成し、世界各地へと派遣しています。入社時より、自身のキャリアを意識させて、世界へ羽ばたく人材となる夢を持たせ、それが実現できるようキャリアプランニングや研修の実施という形でサポートしています。



グローバル人材研修 (2010.2.4~5)



キャリアプラン (営業職)

● ダイバーシティへの取り組み

ロームでは、外国人学生の採用を推進しています。2009年度には3名(2%)、2010年度には9名(8%)、そして2011年度はさらに採用数を増やしていく予定です。留学生の採用に関する疑問に答えるため、留学生専用のホームページも整備しました。これからも国籍、性別を越えグローバルに広く活躍できる人材を採用していきます。

WEB <http://www.rohm.co.jp/employment/abroad/staff.html>

● インターンシップの実施

理工系学生及び留学生を対象にインターンシップを実施し、2009年度は16名の学生を受け入れました。

研究・開発・生産・広報部門での就業体験を通じて、今後の社会人として働くイメージづくりや、進路選び等についてサポートを行いました。

また、早稲田大学と共同で講義、ディスカッション、ワークショップ一体型のインターンシップを、昨年度に引き続き2009年度も実施し、大学との連携強化と人材育成を推進しています。



インターンシップ風景

● ポジティブ・アクションへの取り組み

電子部品メーカーという男性社員が多いイメージが先行しますが、ロームにおいて女性社員の比率は約25%と、女性社員の活躍が大きな役割を果たしています。また従来、女性の活躍が少なかった、開発、営業といった職種でも新卒採用の女性比率を向上(09年度新卒採用女性比率:営業職23%、技術職16%)させており、元気な女性社員が活躍しはじめています。女性が結婚、妊娠、出産などのライフイベントを迎えても継続して就業できるよう、制度の整備、風土の醸成に、社員の声に耳を傾けながら、今後も取り組んでいきます。



出産・育児・介護に関する制度をイントラネット上で公開



出産を迎えた社員に贈るメッセージカード
上段:人事部
下段:所属部署

WEB <http://www.rohm.co.jp/employment/gradu/staff03.html>

● 人権尊重について

ロームは、国際労働機関 (ILO) による「労働における基本原則及び権利」を尊重し、ロームグループ全体のスタンダードとして強制労働や児童労働の禁止、機会均等と多様性の尊重、性別・年齢・国籍・人種・民族・信条・宗教・社会的身分及び身体障害を理由とした不当な差別の禁止、結社の自由及び団体交渉の自由を規定し、一人ひとりの人権を尊重しています。また京都人権啓発企業連絡会に加盟し、積極的に人権啓発運動に参加しています。2009年12月11日には、人権啓発企業連絡会の全国集会在京都で開催され、ロームは常任幹事会社としてその企画、運営に協力しました。

● 充実の福利厚生制度

ロームでは、社員が安心して働ける職場環境づくりを目指して、福利厚生制度の充実を進めています。2009年度には「食生活向上委員会」を発足し、食堂の改善だけではなく、全社員が日々健康に過ごすため、「食」に興味を持ち「食生活」に対する意識向上をサポートするため、「お酢のちから」「大豆のススめ」といった食育セミナーを開催し、「食育」にも力を入れています。

また社員参加イベントとして、2007年から毎年、社員とご家族向けに「夏休み電子工作教室」を開催しています。毎年テーマを決め、そのテーマに沿った電子工作を行っており、2009年度は「ソーラー」をテーマに、身の回りの省エネ生活について学習するとともに、ソーラー電池を使用したソーラーカー等をつくりました。



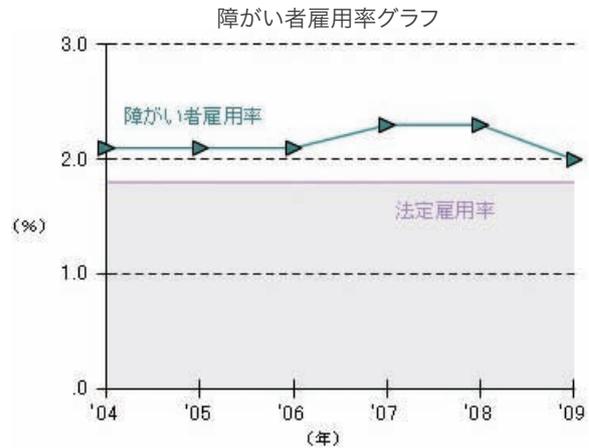
電子工作教室 (2009.8.29)



セミナーポスター

● ノーマライゼーションへの取り組み (障がいを持つ人の雇用促進)

2009年度の障がい者雇用率は、ローム単体で2.0%、ロームグループ全体で2.0%を確保しています。ロームグループ全体の雇用率は2004年以降、6年連続で、法定雇用率を上回る率をキープしています。2009年度障がい者が就業する作業所では、QCサークル活動を導入し、業務改善活動はもとより、モチベーション向上に役立っています。



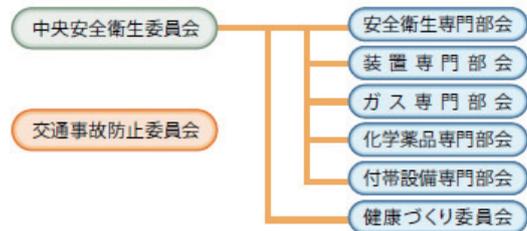
● 社員がいきいきと働く職場づくりのために

社員が抱える悩み、相談を聴く相談室を人事部に設けています。「職場の人間関係に関する相談」、「キャリアに関する相談」、「ハラスメントに関する相談」を、電話・メール・面談にて対応しています。また、女性が相談しやすいよう、選任の女性相談員を配置しています。



社員とのかかわり 安全・衛生・健康

安全衛生基本方針に基づき、従業員の安全確保と健康の保持増進を図るとともに、快適な作業環境の形成を促進するために、中央安全衛生委員会をはじめ、右記の様に組織し、活動しています。



2009年度の取り組みと2010年度の目標

2009年度は、徹底した再発防止策により、ローム本社休業災害発生ゼロの記録を15年に更新しました。また、健康づくり活動の活性化のひとつとして各種イベントへの新規参加啓蒙を図り、2008年度20%であった新規参加率を50%に引き上げることができました。2010年度は、適切な決めごとを作り、これを守る安全衛生風土を作るということも目標に加え、ロームグループ全体での休業災害ゼロを目指します。また、健康づくり活動として特にメンタルヘルス対策に重点を置き、メンタルヘルス不調者の減少を図ります。

安全衛生基本方針

1. 我々は、製品の開発・製造・販売及び輸送の活動において、安全衛生管理に関するすべての法令及び社内規定を遵守するものとする。
2. 我々は、設備・機械・原材料・プロセスの安全衛生確保上適正な方法でのみ、製造・販売・輸送及び廃棄を行う。
3. 我々は、すべての従業員に対して安全衛生に関する教育・訓練を継続して行うとともに、自ら率先垂範して実践する。
4. 我々は、我社の製品及び職場の化学薬品等について、その安全性・健康への影響度を事前評価した上で、従業員及び関係者に周知させる。
5. 我々は、危険物等による緊急事態への対処方法の確立にリーダーシップを持って取り組み、社内のみならず地域への影響を防ぐ。
6. 我々は、すべての従業員の健康確保に努め、快適かつ健康的な職場の形成を推進する。
7. 我々は、継続して自主的に上記の活動を見直し、適切な改善を行うことにより、安全衛生管理レベルの向上を図る。

15年間休業災害ゼロ達成と無災害記録証の受理

ローム本社は15年間休業災害ゼロを継続しています。2010年3月には労働時間換算で連続6,400万時間に達し、現在も記録更新中です。2004年には労働基準監督署から最上位(第五種)の記録となる「無災害記録証」を受け、今後も災害ゼロを目指した活動を継続していきます。



第五種無災害記録証



休業災害ゼロ15年達成ポスター

ロームグループ労働災害発生状況

安全衛生活動の充実により、近年は年間数件から十数件の災害件数となっています。



装置等導入時の安全管理

装置導入時に安全基準を設け、不安全な設備の使用を無くし、労働災害の防止を進めています。

慢性毒性物質の取扱い管理

ロームでは「変異原性が認められた化学物質による健康障害を防止するための指針」を遵守するため、独自に慢性・毒性物質の管理ルールを定め、ばく露の防止や環境測定を実施し、安全性の確保を図っています。

安全衛生教育

定期的な社内安全衛生教育の実施、また社外講習会への派遣により、法的に必要な資格のみならず安全衛生関連の資格取得を推進しています。ロームでは、国家資格である衛生管理者（衛生工学衛生管理者）資格を300名が取得し、また安全管理者や有機溶剤作業主任者についてはのべ1900名超の社員が教育を修了しています。



安全管理者講習会 (2010.2.10)



リスクアセスメント (2009.8.28)



ライフゼム講演会 (2009.11.6)



VDT作業管理者講習会 (2010.1.20)

交通安全教育

社内で独自の厳しい社用車免許制度を導入しており、研修や同乗指導を行っています。また、マイカーやバイク、自転車通勤者に対して、交通安全意識高揚のための講習受講を義務付けており、あわせて交通事故防止委員会による会社周辺道路及び駐車場・駐輪場パトロールを実施するなど、交通事故防止活動のみならず通勤マナー向上の啓蒙活動も実施しています。



シートベルト立哨 (2009.6.25)



自転車講習会 (2010.1.28)

メンタルヘルス対策

社員のメンタルヘルス対策として、セルフケアとラインケアのメンタルヘルス研修の実施や、パンフレットやチラシ等を配布し、啓蒙活動を行っています。また、カウンセラー資格を保持した社員による相談窓口や、医務室に常駐の看護師（心理相談員）による相談、加えて精神科医による診察で、心のケアと日々の職場の改善に取り組んでいます。



管理者向けメンタルヘルス研修 (2009.6.30)

社内パトロール

安全衛生監査及び各専門部会パトロールにより、職場の環境、作業の不具合を抽出し是正しています。また、巡視衛生管理者を職場毎に選任し、各職場の衛生環境状況を週1回チェックするとともに、別途行われる産業医によるパトロールでは、社員の愁訴の有無を確認し、健康管理面でのフォローアップを行っています。



職場巡視の様子 (2009.12.23)

健康づくり活動

社内に健康保持増進を目的とした「健康づくり委員会」を組織し、社員の健康づくりのために種々の活動を行っています。中でもロームの代表的な行事である「歩こう会」は、毎年春と秋に開催しており、社員やその家族等約200名の参加者があり、季節や景色を満喫しながら数キロ歩いた後、皆で様々なゲームやイベント等で盛り上がり、楽しく健康的な休日をお過ごしします。「歩こう会」は今春で35回目を迎えました。



第35回歩こう会 京都嵐山方面 (2010.4.3)

また、「ドッチビー大会」を毎年開催しており、第4回大会では職場の仲間や同期同士などで結成された20チーム合計200名を超える参加者がありました。チーム対抗で優勝を目指し、白熱した試合が繰り広げられ、試合を通じてチームワークが深まったことで、職場の仲間の団結力を高めることができたという利点もありました。今後も継続して、スポーツイベントを実施していきます。



ドッチビー大会 (2009.7.25)

さらに、健康づくり委員会では、運動習慣の定着、生活習慣の改善、リラクゼーション等メンタルヘルスに関する意識高揚のために、様々なイベントやセミナーを企画し、随時開催しています。また、社員が自分の体力を定期的に確認するため、毎年一回社内のフィットネスルームで体力測定を実施しています。



アンチエイジングセミナー (2009.8.24)



ZEN呼吸法セミナー (2009.12.3)

● 作業環境測定の実施

写真の健康障害予防のため、特殊健康診断を実施し、加えて作業環境測定を定期的の実施しています。測定範囲は、直接薬品を暴露する危険性の少ない環境であっても対象に含めて実施しています。なお測定結果は、20年以上にわたり、ローム本社のすべての作業場(2009年度は計217件測定)において、作業環境管理の状態としては適切である“第1管理区分”となっています。



作業環境測定 (2010.3.3)



● リスクアセスメント

労働災害の危険の芽(リスク)を事前に摘み取る有効な手段として「リスクアセスメント」を導入し、全社に展開しています。ロームでは、装置及び科学薬品に対するリスク評価を独自の厳しい基準で行い、リスクレベルが許容範囲となるように対策を実施することを義務づけており、労働災害の未然防止に役立っています。



リスクアセスメントシート

● AED (自動体外式除細動器)

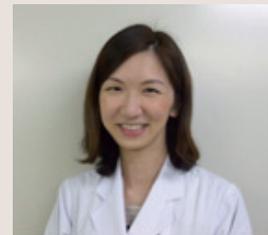
社内にAED(自動体外式除細動器)を建物毎に設置しており、多くの社員がいざというとき慌てず取り扱えるように講習会を開催し、数百人規模でAED取扱い可能者の養成を図っています。



AED設置事例

健康の保持増進について

ローム医務局では産業医と看護師が常駐し、健康診断結果に基づいて、生活習慣病予備軍の早期発見を目指し、随時面談を行っています。精査加療が必要な社員は直ちに診療を開始します。特に海外赴任や長期出張時にはメールや電話で連絡をとりながらご家族を含めての健康管理を行います。また、メンタルヘルス不調に対するケアを重要視し、精神科専門医による診察と心理相談員による細やかなフォローを行っています。



専属産業医 宮川園子

ロームでは、株主・投資家の皆さまが重要なステークホルダーであるとの認識のもとに、企業価値の創造と向上を目指しています。

● 2009年度の実績と2010年度の目標

2009年度は期初の予定通り、中間配当金は1株当たり65円、期末配当金は1株当たり65円とし、年間合計1株当たり130円の配当を実施することとしました。2010年度は「継続的な安定配当」を実施することとし、年間配当金は1株当たり130円の継続を目指しています。

● 基本方針

株主さまへの利益配分については、業績、財務状況および将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めています。

株主還元の実績推移

(年度)	2005	2006	2007	2008	2009
配当金(円)	90	100	230*	130	130
1株当たり当期純利益(円)	416.39	413.57	284.66	89.76	65.09

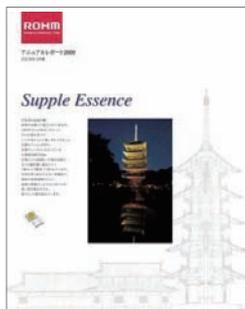
※2007年度の配当金には、創業50周年特別配当(100円1株)を含みます。

● IR活動

世界中の株主・投資家の皆さまに対して公正で正確な、また理解しやすい情報をタイムリーに開示する等のIR活動を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。

◇ ホームページでの情報開示

個人投資家の皆さまにもタイムリーに情報を提供するため、ホームページに株主・投資家さま向けのページを設けています。決算短信、有価証券報告書等の法定開示書類に加えて、アニュアルレポート、決算説明会資料、財務データの推移等、幅広い投資関連情報を分かりやすく掲載しています。



<アニュアルレポート>

WEB <http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>

◇ 決算説明会、インフォメーションミーティング

リサーチアナリストやファンドマネージャーなど、機関投資家の皆さまに対して決算説明会を開催するとともに、海外の投資家さま向けにIRロードショーを毎年2回実施しています。



証券アナリスト・機関投資家さま向け決算説明会 (2009.11.10)

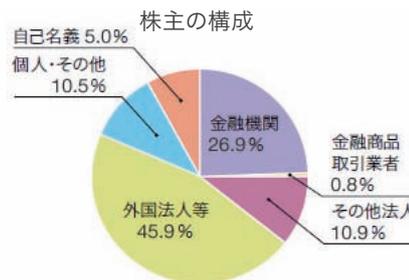


海外での投資家さま向け説明会 (2009.6.1)

● 株主総会

株主総会の活性化や議決権行使の円滑化に向けての取り組みを進めています。

定時株主総会開催の約3週間前に招集通知を発送しているほか、英文招集通知のホームページへの掲載、また、インターネットを通じた議決権行使の受付など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。また、外国人株主判明調査に基づくIR活動や議決権行使促進等の取り組みを行っています。



(2010年3月31日現在)

● 社会的責任投資 (SRI: Social Responsible Investment) における評価

企業の社会・環境・倫理的側面を投資の判断基準とする社会的責任投資 (SRI) において、ロームは、SRI関連評価機関から高い評価を受け、様々なSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

ロームが組み込まれている主なSRIインデックス





ロームは、エレクトロニクスを通じて文化の進歩向上に貢献するとともに、「良き企業市民」を目指し、長年に亘って様々な社会貢献活動を続けています。

● ローム記念館プロジェクト

ロームは、社会に有用な新しい技術を開発することが、文化や社会の進歩向上に資するものと考え、国の研究機関、大学、異分野企業等と積極的に広く連携しています。特に産学連携をより深く進めるため、立命館大学、同志社大学、京都大学の敷地に「ローム記念館」を建設・寄贈するというかたちで積極的なプロジェクトの具現化を図っています。



立命館大学ローム記念館

立命館大学
びわこ・くさつキャンパス内
2000年4月開設



同志社ローム記念館

同志社大学
京田辺キャンパス内
2003年9月開設



京都大学ローム記念館

京都大学
桂キャンパス内
2005年5月開設

清華大学(中国北京市)とローム記念館 「清華ローム電子工程館」の建設について合意

ロームと清華大学は、2006年4月に締結した「包括的産学連携契約」に基づいて、電子デバイスの最先端技術開発に関する積極的な産学連携を行ってきましたが、2011年4月に開催予定の清華大学100周年記念式典に合わせて約20億円を投じてローム記念館「清華ローム電子工程館」を建設することで合意しました。国際的な産学連携をさらに推進するための中核的な拠点として活用される予定です。



清華ローム電子工程館イメージ

● 受け継がれる科学する心

次世代を担う子どもたちにも興味を持ったことや、不思議に感じたことをそのまま終わらせず、コツコツ調べ、学ぶ姿勢を持ってもらおうと様々な活動をしています。

京都モノづくりの殿堂

子どもたちのモノづくりの体験が少なくなり、興味・関心が希薄になるなか、「ものづくり都市・京都」の特性を生かし、小中学生がモノづくりを学び・体験する機会を創出することを目的に、京都市立の小・中学生が社会活動を疑似体験できる「京都まなびの街生き方探求館」が、2009年2月12日京都市上京区にオープンしました。ロームでは、その考えに賛同し探求館内の「京都モノづくりの殿堂」にブース展示をしています。ブースでは、京都市で創業した16企業の創業者の物語や製品開発の苦労話等、子どもたちに分かりやすい展示内容になっています。また、モノづくりの楽しさを実感してもらうため、2010年6月より同建物内の工房において、小学生にLEDを使った授業を実施しています。



見学の様子



授業風景

「ローム君の新・博物日記」

ロームは、子どもたちに少しでも科学する心を培っていただければと、昔話に隠れているいろいろな不思議を科学的な視点で見つめる「ローム君の新・博物日記 ―昔ばなしを科学する―」シリーズをホームページで公開しています。ホームページでは46話が閲覧していただけるほか、「読み聞かせたい」「授業で利用したい」といったお問い合わせもいただき、ご要望の方には創立50周年を迎えた2008年に全シリーズを上・下2巻にまとめた記念冊子をプレゼントしています。



ローム君の新・博物日記

WEB <http://www.rohm.co.jp/rohm-kun/>

● 学生向け紹介イベント

立命館大学、同志社大学のローム記念館、または早稲田大学のROHM SQUAREにおいて、学生向けの会社説明イベントを毎年行っています。パネルやデモ機の展示でロームの開発する製品や独自の技術を紹介したり、社員による技術説明会を開催する等、理工学系以外の学生にも最新エレクトロニクスに触れてもらえる機会を設けています。



立命館大学



早稲田大学



同志社大学

社会・地域の皆さまとのかかわり 社会・文化支援活動

ロームは、エレクトロニクスを通じて文化の進歩向上に貢献するとともに、「良き企業市民」を目指し、長年にわたって様々な社会貢献活動を続けています。

音楽文化への支援活動

優れた音楽は、人と人を結び、芸術と文化の可能性を実感させてくれる素晴らしい世界です。ロームでは、音楽文化の振興に寄与し、若き才能を育み、音楽を通じて国際交流を高めるために、数多くのコンサートを企画・開催してきました。これからもロームは、さらに幅広い音楽支援活動を目指していきます。

小澤征爾音楽塾への協賛

「若い音楽家を育てたい」という小澤征爾氏の熱い思いに賛同し、2000年に始まったオペラ・プロジェクト以来、協賛しています。



「オーケストラ・プロジェクトI」
4/06：京都、4/09：東京、
4/13：天津、4/15：北京、
4/17：上海
「オペラ・プロジェクトX」
7/20：横浜、7/23：東京、
7/26：大津、7/29：名古屋、
8/01：浜松

コンサートの開催・支援

世界的な大家から、将来が期待される若手まで、多彩な音楽家のコンサートを開催・支援しています。



ローム ミュージック ファンデーション 音楽セミナー

世界的に活躍されている音楽家を講師に迎え、プロの音楽家の育成を目的としたセミナーを開催しています。



(2009.7.27)



(2009.7.26)

<撮影 佐々木卓男>

京都・国際音楽学生フェスティバル

音楽を通じた国際交流と若き音楽家達の育成を目的に、世界の代表的な音楽学校から選ばれた学生たちを京都に招き、開催しています。



(2008.5.28)

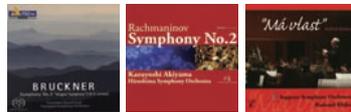


(2008.5.24)

<撮影 佐々木卓男>

ローム ミュージック ファンデーション オーケストラのコンサートとCD発行への助成

日本の音楽文化の普及・向上と演奏記録の保存に貢献するため、2007年度より、日本のプロ・オーケストラを対象に、コンサートとコンサート演奏曲目等のCD発行への助成を開始し、音楽学校等へ寄贈しています。



「2009年度助成：15団体」

※音楽の友社主催 平成21年度
第47回レコード・アカデミー賞
特別部門 特別賞 受賞

ローム ミュージック ファンデーション SPレコード 復刻CD集 日本SP名盤復刻選集 I～IV



I：2004年9月発行
II：2006年1月発行
III：2007年9月発行
IV：2009年6月発行

日本における西洋音楽との関わり、その作曲や演奏の歴史を振り返るため、CD集を制作・発行し、音楽学校・図書館等に寄贈しました。

※復刻選集IVの制作・発行に対して、平成21年度 第64回文化庁芸術祭賞レコード部門 優秀賞を受賞。

公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション

音楽文化の向上、発展に寄与することを目的に、1991年に設立。音楽活動に対する助成を図るとともに、音楽を専攻する学生に対する奨学援助等を行っています。



WEB <http://www.rohm.co.jp/rmf/index.html>

ローム ミュージック ファンデーションの活動紹介

奨学援助

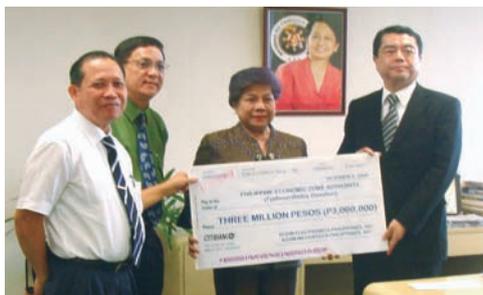
音楽を専攻する学生に対して奨学金を給付し、若い人達の学ぶ環境の充実に取り組んでいます。

- ・ 奨学金：月額300千円/名
- ・ 給付人数：90名前後/年
- ・ 給付期間：原則1年間(更新可。但し、原則4年間まで)

● 一日も早い復興を願って大規模自然災害の被害に義援金を寄付

ロームはフィリピンでの台風16号被害に対する義援金として、2009年10月5日にフィリピン政府へ300万ペソ(約573万円)を寄贈いたしました。

ロームはグローバル供給体制の主要生産拠点としてフィリピンで事業を展開しております。生産拠点での直接的な被害や生産体制への影響はありませんでしたが、大規模な風水害により生じた被害に対して義援金の寄付を実施しました。



(2009.10.5)

また、2010年1月12日に発生したハイチ大地震に伴う被害に対する復興支援として、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームを通じて200万円の義援金を寄付いたしました。

死者20万人超、被災者300万人超の未曾有の被害をもたらした今回の地震から、被災地域が一日も早く復興することを願っています。

● 学生たちの熱い思いを応援して、京都学生祭典をサポート

“学生のまち京都”で約50大学にもなる学生が中心となって企画し、産学官一体となって”京都学生祭典”が行われています。22万人以上の集客を誇る京都の一大祭典を、ロームは特別パートナーとして支援しています。

「京都のまちを学生のパワーでもっと元気にしたい」という学生たちの熱い思いを応援して、地域密着型の社会貢献に取り組んでいきます。



● 多彩な地域密着型貢献活動

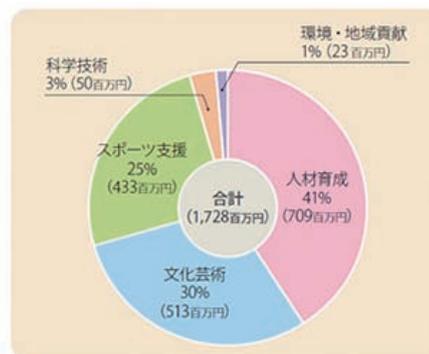
ロームは本社構内や本社周辺の樹木を利用して、毎年11月から12月の約1ヶ月間イルミネーションを実施しています。ローム製の白色LED等を使用した60万個の光の輝きは、冬の夜空を明るく照らし、安らぎに満ちたファンタジーな空間を浮かび上がらせ、地元京都をはじめ関西一円の方々のお目を楽しませています。2009年度はグリーン電力を利用した、環境にやさしい電力の使用を実施しました。



● 経済的な支援

ロームは地域社会の活動や福祉・教育活動等に企業として積極的に参加するとともに、スポーツ・文化芸術活動に協賛することでも社会貢献を行っています。ロームのこれらの活動に対する経済的側面での支援状況は産学連携に対する費用を含めて、2009年度において17億2千8百万円となりました。

【社会貢献活動に対する支出の内訳 (2009年度)】





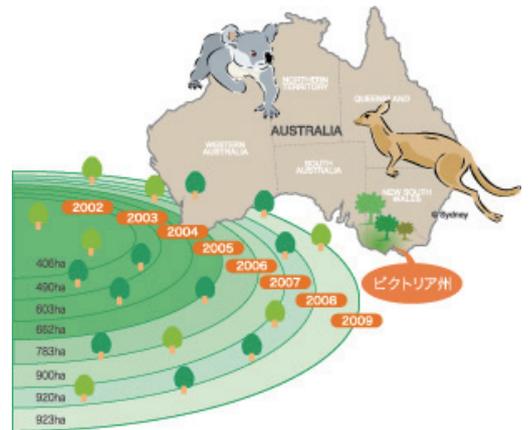
○ 環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、
人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3. 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4. 国内外の環境法規制や地域協定を遵守する。
5. 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
6. 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。

○ 2009年度の取り組みと2010年度の目標

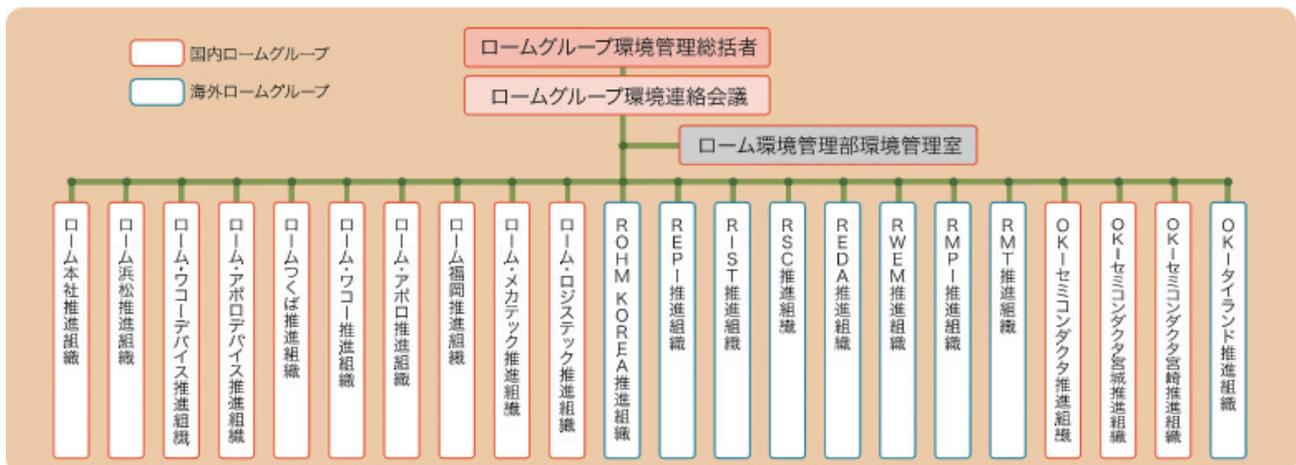
2009年度は、CO₂はもちろんそれ以外の温室効果ガス(PFCガス類)の排出削減に積極的に取り組みました。具体的には、ローム本社、ローム・アポロデバイス、ローム・ワコーデバイスでPFC除害装置を追加導入し、年間で約2,100(t)のCO₂を削減することができました。地球温暖化防止の観点から2001年よりオーストラリア南部のビクトリア州で「ロームの森」と名付けた植林活動も行っています。2009年度での植林総面積は923(ha)に達し、この植林による二酸化炭素(CO₂)の固定量は2009年度の国内生産拠点におけるエネルギー起源CO₂排出量のおよそ45%に相当します。2010年度からは、植林後10年が経過した成木の伐採を行い、そのあとに新たな苗木を植え、さらにCO₂の固定化を図ります。さらに、2009年度からは欧州REACH規則に対応する為、JAMP(アークマナジメント推進協議会)調査ツールを使用した環境負荷物質調査を開始し、管理の強化に取り組んでいます。2010年度の課題として、生物多様性に配慮した事業活動の推進が挙げられます。具体的には事業活動で必要となる水の使用量を2020年までに10%削減する目標を設定しました。それ以外にも、大気環境、水域環境に排出される化学薬品の量を20%以上削減する活動を行っています。2010年度も引き続き地球環境保全への取り組みを積極的に進めていきます。



○ 環境マネジメントシステム

ロームは環境の国際規格ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムをグループ全体に展開し、環境の継続的改善に全社員で取り組んでいます。ロームグループの環境活動は絶えずグローバルな視点をもって連結ベースで展開しています。2008年10月からOKIセミコンダクタ社がロームグループに加わり活動を行っています。

【ロームグループ環境保全推進体制】



2009年度環境目標の達成状況と 2010年度環境目標の設定

2009年度環境目標の達成状況と2010年度環境目標の設定

○:達成 x:未達成

2009年度 環境目標	達成状況			2010年度 環境目標
	国内連結	海外連結	グループ連結	
1. 地球温暖化防止対策				
①CO ₂ 排出量を2009年度に2004年度実績より13%以上削減する	○:27.8%	x:19.5%増	x:11.5%	①CO ₂ 排出量を2010年度に前年度実績より1%削減するための施策を実行する
②エネルギー原単位を2009年度に1990年度実績より33%以上削減する	x:25.3%	○:88.1%	○:38.9%	②CO ₂ 排出量原単位を2010年度に前年度実績より1%削減する
③温室効果ガス(PFCs、SF6)排出量を2009年度に2006年度実績より25%以上削減する	○:67.3%	—	○:67.3%	③温室効果ガス(PFCs、SF6)排出量を2010年度に2005年度実績より3%以上削減する
2. 廃棄物対策				
①国内連結でゼロエミッションを維持し、廃棄物排出量原単位を2009年度に2000年度実績より28%以上削減する。	○:32.9%	—	—	①国内連結でゼロエミッションを維持し廃棄物排出量原単位を2010年度に前年度実績より2%削減する
②海外連結で廃棄物排出量原単位を2009年度に2000年度実績より38%以上削減する	—	○:47.6%	—	②海外連結で廃棄物排出量原単位を2010年度に前年度実績より2%削減する
-----	—	—	—	③水の投入量を削減できるリサイクル技術の調査を行い削減のための計画を立案する
3. 環境汚染物質対策				
①PRTR対象物質取扱量原単位を2009年度に2000年度実績より29%以上削減する	○:31.6%	○:51.0%	○:43.6%	①PRTR対象物質取扱量原単位を2010年度に前年度実績より1%削減する
②VOC排出量実績と削減目標を確定し、削減のための準備を完了させる	○:済	○:済	○:済	②VOC排出量を2010年度に2000年度実績より32%削減する
-----	—	—	—	③化学薬品取扱量(自主削減物質)削減のための技術調査を行い計画を立案する
4. 材料・物流・製品対策				
①物流のCO ₂ 排出量原単位を2009年度に2001年度実績より28%削減する	○:34.0%	—	—	②物流のCO ₂ 排出量原単位の現状調査を行い削減計画を立案する
②省エネ管理ツールを活用し、オフィス部門におけるエネルギー削減を進める	—	—	○:済	④オフィス部門での省エネを推進し2010年度にCO ₂ 排出量を前年度実績より1%削減する
③情報の入手、伝達ルートを確認するとともに社内連絡会を定期的に開催し啓蒙する	○:済	○:済	○:済	-----
④-1 エコデバイスの開発件数を「見える化」するしくみを構築し開発件数比率を前年比5%増とする	—	—	○:済	①環境配慮型製品の使用を通じたCO ₂ 削減量を2010年度に前年度実績の2%増とする
④-2 材料調達から廃棄までの全てを評価するプロセス型LCAモデルを構築し機種展開への基礎を固める	—	—	○:済	

○ 環境内部監査体制

ロームグループは環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の要求項目に基づいて、定期的な環境内部監査を実施しています。監査内容ISO14001規格に準じた環境管理システムの有効性、環境関連法に対する遵守状況及び環境活動による成果の適切性を監査しています。更に環境マネジメント統合システムを効果的に維持管理していくために、独自の統括環境監査システムを運用しています。

統括環境監査とは、ロームグループの統括監査チームを編成し、グループ各社毎に年に1度の環境監査を実施するシステムです。これにより、各社の環境管理活動のレベル差が是正され、グループ全体としての効果的な環境活動が推進されます。統括監査では、特に各社で実施されている環境内部監査の精度や環境施設を重点的に監査し、環境事故を未然に防ぐためにあらゆる場面での環境影響を検証しています。

ロームグループの環境内部監査員登録状況

(2010年3月31日 現在)

登録資格	登録者数
公式環境審査員受講者	17名
内部環境監査員受講者	264名
社内環境監査員養成者	149名
合計	430名



統括環境監査の様子

○ ISO14001統合システム

1998年5月にロームがISO14001の認証を取得したのを皮切りに、グループ各社も個別に認証取得を完了しましたが、新たに2000年に国内グループ全体(ROHM KOREA含む)統合認証を取得することを決定しました。ロームグループ各社が環境問題を個別に取り上げるのではなくグループ全体の問題として取り上げ、個別の取り組みとグループ全体としての取り組みを明確にし、効果的な環境活動と情報の一元化を図るためには、統合認証が最適と判断しました。2000年11月に日本品質保証機構JQAの審査により、国内グループとしてのISO14001統合認証を取得しました。取得予定会社の100%が認証を取得しています。海外生産拠点においてもISO14001規格の自己宣言による環境マネジメントシステムを構築しています。日本国内と同等のマネジメントシステムを維持するために共通のマニュアルにより、ローム本社審査チームが、自己宣言の妥当性を年1回定期的に、厳しく審査しています。また、2009年11月から、OKIセミコンダクタグループも統合認証に加わり、活動しています。



2000年11月
ロームグループ統合認証取得



ロームはJQA(財団法人日本品質保証機構)による認証を取得していますが、JQAはJAB(財団法人日本適合性認定協会)、RVA(オランダの認定機関)、UKAS(イギリスの認定機関)から認定されている審査機関です。



認証審査報告会の模様



環境負荷削減への取り組み

○ 生産部門省エネルギー (CO₂排出量削減)

温室効果ガスの代表である二酸化炭素(CO₂)は化石燃料(石油・ガス・石炭)を燃焼させ、エネルギー変換することにより発生します。従ってエネルギー消費を削減する省エネルギー活動が最も求められています。ロームでは、半導体製造に必要なエネルギーを最小限にして、効率の高い生産ラインRPS(ローム・プロダクション・システム)を構築してきました。キーとなる生産設備は可能な限り自社開発し、QCD(品質、コスト、納期)の極限を追求してきました。その結果RPSは、生産効率の向上とあらゆるムダの排除により、省エネルギー面からも大きな成果をあげています。エネルギー消費の高いものに前工程の製造ラインであるクリーンルームの温湿度管理をする空調設備があります。クリーンルームとは半導体製品の品質を決定する重要な製造環境であり、塵埃を極限まで減らし、製造条件に適した温湿度を維持するためのものです。クリーンルームでの温湿度の最適化や機器のインバータ制御の導入等を実施していますが、生産量の変動の影響をあまり受けず、エネルギー消費量としては固定的です。従って、同じエネルギー消費量の枠の中でどれだけ生産量を確保し、どれだけ付加価値の高い製品を生み出すかが省エネルギー活動の重要なポイントとなります。生産拠点のグローバル化により、後工程の海外シフトとその増強を進めていますが、その結果海外のエネルギー消費量が国内より増加しています。また業績向上とともにエネルギー消費量は増加しますが、企業としての省エネルギー努力が反映できる電機電子業界共通の実質生産高原単位で削減活動の成果を評価しています。2003年度より着実に原単位の削減を実現しており、2009年度も減少しました。

<実質生産高=生産高(百万円)÷日銀による企業物価指数:電気機器の部> ※1

※1 企業物価指数は2007年11月以降「電気機器」から「電子デバイス」に部門が変更されたため、過去にさかのぼって再計算しています。

※2 CO₂排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(経済産業省)に沿って計算しています。

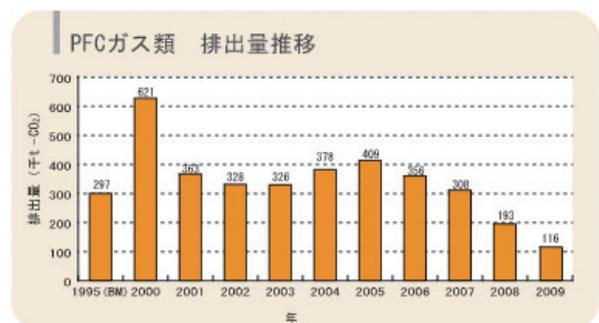


○ CO₂以外の温室効果ガスの排出量削減

LSI製造の技術革新には目を見はるものがありますが、今日の微細加工技術に不可欠なものにPFC(パーフルオロカーボン)ガス類があります。このPFCガスはLSIの高密度化のための微細化に重要な役割を果たしている反面、大気へ排出されると二酸化炭素(CO₂)の6500倍以上の温室効果ガスとなります。半導体業界では1999年7月に地球温暖化対策特別委員会を設立し、真正面からこの問題と取り組むことになりました。ロームもこの委員会のメンバーとして自主行動計画を作成し、PFCガス類排出量削減に取り組んでいます。基本的には削減計画に従って除害装置の設置を進めていますが、技術革新により温暖化係数がほとんど認められない代替ガスが開発され、その評価も進めています。代替ガスが可能になれば、最も環境負荷が少ない温室効果ガス排出量削減対策となります。

【2009年度活動ポイントと2010年度への取り組み】

2009年度は省エネルギー対策への取り組みの1つとして、ロームでは冷温水ユニットおよびチラー改造を行い、約130t-CO₂/年を減らすことができました。また、ローム・アポロデバイスでは省エネポンプを導入し、ローム・アポロではターボ冷凍機の導入により合計で約160t-CO₂/年の削減を行うことができました。2010年度はターボ冷凍機の導入やチラー、冷温水ユニットの改造をグループ内で展開していきます。また、PFCガス類への対策として、除害装置の導入を今後も進めて行きます。



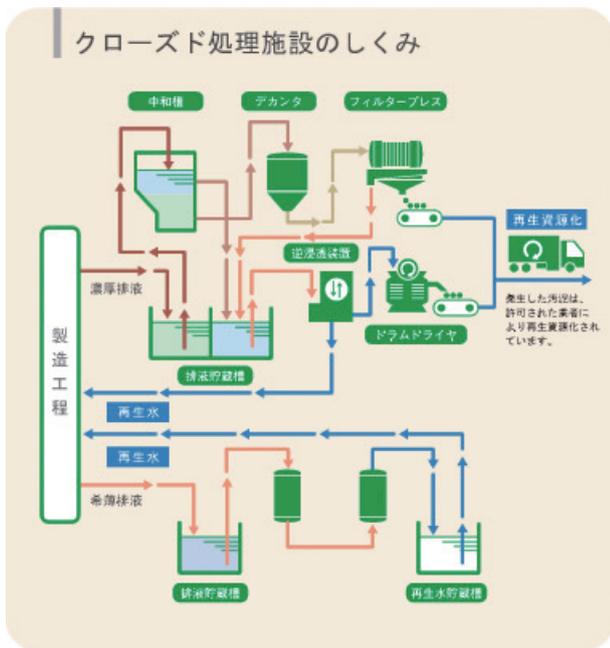


水域・大気環境への配慮

○ 水域環境への配慮

排水クローズド処理システム

工場廃水は化学的中和処理により無害化し排水しますが、河川放流地域で更に環境保護を図るためのクローズド処理システムがあり、これは化学的中和処理された廃水を更に濃縮し、乾燥機によって完全に蒸発させるシステムです。



蒸発で大気に放出される水分は地下水レベル以上のきれいな水質で、河川には一切放流せず、環境負荷を与えません。このシステムを導入しているのは、ローム福岡とフィリピンの生産拠点であるREPIとRMPIです。REPIとRMPIの近傍にはフィリピン最大のラグナ湖があり、そのラグナ湖の水質管理がフィリピン環境行政の重要なポイントとなっています。この点を重視して、フィリピンでも導入事例の少ないクローズド処理システムを導入しました。海外展開においても、国内と同等の環境施策をとるローム環境施策の一例です。国内外を問わず地域特性を十分理解し、自然環境と共存するための取り組みが重要と考えています。



クローズド処理施設のドラムドライヤ

○ 大気環境への配慮

ODC(オゾン層破壊物質)の全廃

人工の化学物質として開発された特定フロンは、優れた洗浄剤として電機電子工業界で広く使用されましたが、オゾン層破壊物質であることが判明し、当社は国連のモントリオール議定書で定められた期限より3年早い、1992年5月に全廃しました。更に特定フロンを全廃するために一部代替フロンを使用しましたが、2003年にこれも全廃を完了しました。

天然ガスへの変更

大気汚染ガス(SO_x)や地球温暖化ガス(CO₂)の排出量を削減するためにロームでは1988年に重油ボイラーを廃止し、クリーンエネルギーである天然ガスへ変更しました。2001年にはローム浜松も天然ガスへの変更により重油の使用を全廃し、大気環境のクリーン化を進めています。



天然ガスボイラー

VOC排出削減の取り組み

光化学スモッグの原因の1つとされるVOC(揮発性有機化合物)の対策も積極的に進めています。2008年度は小型のVOC除害装置をローム本社に設置しました。除害効果を十分に検証した上で、グループ展開を進めていきます。



VOC除害装置

目標

2010年に2000年の排出量より32%以上削減する。

排出量削減のステップ

1. 工程の変更、改善により使用量を削減する。
2. 除害装置を設置し、排出量を削減する。
3. 材料の代替化を進め、排出量を削減する。



廃棄物対策

○ ゼロエミッションに向けて

廃棄物発生量の低減策としては、投入する材料・副資材の適正化と歩留の向上に取り組んでいますが、発生した不要物を分別することによって材料価値が発生し、売却できるものもあります。循環型社会形成のために再使用はたいへん有効な手段であり、また不要物が廃棄物とならないため、廃棄物発生量低減としての注力すべきポイントとして取り組んでいます。廃棄物の再生資源化においては、法に基づいた処理が適正に行われなければなりません。確実な処理を実行するために、行政許可の業者と契約すること、マニフェスト(管理票)を発行し、その処理記録を残すこと及び業者の処理現場の定期監査を実施することを徹底しています。廃棄物の処理で埋立処分がゼロに限りなく近づくことを一般的にゼロエミッションと言います。ロームグループは2005年までに再生資源化率99%以上とするゼロエミッションを実現することを目的として、廃棄物の再生資源化を推進してきました。この結果2004年度には日本国内のグループ各社がゼロエミッションを達成しました。今後、海外の生産拠点でも各国の実情に合わせてゼロエミッションを実現するように取り組んでいきます。

(参考:2009年度の海外での連結再生資源化率は89.4%となっており、中国生産拠点での改善が課題となっています)

廃棄物再生資源化率推移



(※)国内連結における2008年度の再生資源化率の低下は、OKIセミコンダクタ宮城における処分廃棄物の増加が原因となっています。

○ 廃棄物の再生資源化への取り組み

ロームグループの不要物(廃棄物)を社会に循環させるための再生資源化に関しては、その専門的な処理業者との協同作業となります。ロームグループは排出されるあらゆる廃棄物を、その種類ごとに最適な再生資源化を行うべく活動に取り組んでいます。

ローム本社の廃棄物処理のあゆみ

1999年	● 廃棄物の電子計量システムを導入し、分別項目を75品目に増やし、データの精度向上と再生資源化の推進を図りました。
2000年	● 社員食堂から排出される生ごみをバクテリア反応によって分解消滅する最新処理施設を導入し、生ごみの排出量を削減しました。
2002年	● 半導体製造プロセスで使用するアルコール廃液の分別回収を徹底することにより、再生アルコールとして他業界での再利用を目的とした売却を開始しました。
2003年	● 京都府循環型社会形成部門エコ京都21に認定されました。
2004年	● ローム本社をはじめ、国内生産拠点でゼロエミッションを達成しました。
2006年	● 京都府循環型社会形成部門エコ京都21(アドバンス)に認定されました。
2008年	● フッ酸廃液の処理で発生する汚泥の量を、有機凝集剤を使用することで半減することができました。 ● 使用済み薬品容器のマテリアルリサイクル(プラスチック)を開始しました。
2009年	● 京都府循環型社会形成部門エコ京都21(マイスター)に設定されました。

生ごみ

社員食堂の厨房から排出される生ごみの処分に関しては、以前は家畜等の飼料として利用されるのが一般的でしたが、その需要もほとんどなくなり、生ごみの環境に優しい処分方法が検討されてきました。ロームグループではバクテリアによって分解消滅する方法を主に採用しています。



ローム本社



ローム・アポート



ロームつくば

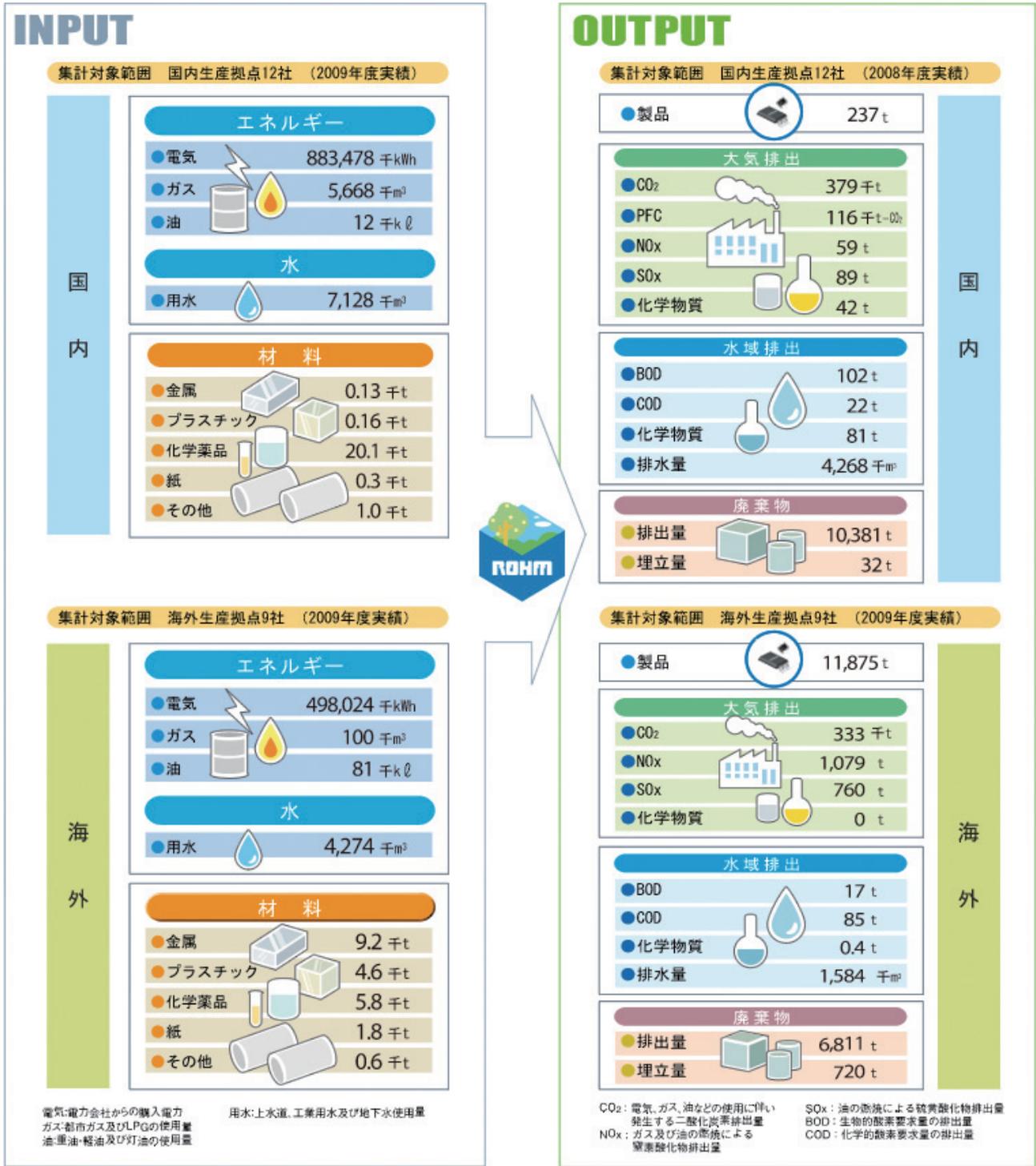


ローム浜松

生産活動と環境負荷

○ マテリアルバランス

ロームグループは材料及び副資材として多くの資源を使用し、また生産段階では各種エネルギーや用水等の地球資源を活用し、生産活動を行っています。企業として事業活動を行っていく上でどれだけの資源を活用し、その結果どのような物質を排出しているかについて環境負荷の全体像を把握しています。



○ RoHS指令適合「含有環境負荷物質の管理」

2006年7月1日に欧州でRoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances) 指令が発令され、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム及び特定臭素系難燃剤の6物質を含有する材料・部品・製品が使用禁止となっています。ロームでは、RoHS指令で禁止された6物質以外に自主的に禁止やその他の環境関連法で規制されている物質等を含めて77物質の禁止物質を定めています。これらの禁止物質について、ロームではグリーン調達基準を定め、すべてのお取引先さまより、禁止物質不使用の保証書を提出していただいています。



禁止物質の精密分析を可能とする誘導結合プラズマ発光分光分析装置 (ICP-AES)



蛍光X線分析装置 (XRF)

また、お取引先さまより納入いただいた材料・部品については、各生産拠点に蛍光X線を導入し、定期的に環境負荷物質の含有状態を確認しています。これにより、ロームで禁止している環境負荷物質が「ロームグループに入らない」体制を確立しています。お客さまに納入する製品についても、ローム品質保証部分分析センターに誘導結合プラズマ発光分光分析装置 (ICP-AES) を導入し、自社で分析を行い、環境負荷物質が含有された製品を「ロームグループから出荷しない」体制も確立しています。なお、ローム品質保証部分分析センターは2007年3月27日付にて、試験所の国際標準規格である「ISO/IEC 17025 (JISQ 17025:2005)」の認定を取得しています。この認定を受けたことにより、ローム品質保証部分分析センターが行った試験結果(認定を受けた分野)は、国際的な信頼性を保証され、全世界で通用するものとなっています。



ISO/IEC17025 (JISQ17025:2005) の認定登録証

○ 環境に配慮した製品

環境貢献の客観的な評価

ロームでは新商品の開発段階で、その商品が過去の商品と比較してどれだけ環境に貢献しているか、具体的な数値で客観的に評価を行っています。パッケージをシュリンクすることによる資源の削減、さらに消費電力の低減や待機電力の低減によるCO₂削減などさまざまな因子を比較することによる新製品の環境貢献度を評価します。また、商品1個当たりの削減電力から、製品が使用されたときに削減するであろうCO₂も計算します。

包装資材の回収とリユース

ローム製品は、お客さまが使用されるときの実装効果を高めるため実装補助包装容器を採用していますが、不要になった包装容器類はそのままお客さまの産業廃棄物(廃プラ)となっていました。環境負荷低減としては、リユース(再使用)が最も優れた対策ですので、リユースするための包装容器類の標準化と回収手段に取り組み、1996年5月よりテーピング包装に使用しているプラスチックリールの回収とそのリユースを開始しました。また梱包資材や、その他のプラスチック包装資材も回収とそのリユースを原則に、資材の標準化と適切な回収手段の構築に取り組んでいます。





第三者コメント

※このコメントは「CSR Report 2010<ダイジェスト版>」についていただいています。

ローム株式会社「CSRレポート2010」を読んで

◎ CSR基本方針から始まるCSR経営

ロームグループ全体を対象とするCSR基本方針を制定されました。5つのステークホルダーごとに基本方針を定め、対応する2009年度の目標と実績、2010年度の目標を示されたことは、大変高く評価されることです。次の課題は、これらの目標を中期経営計画など事業の目標とリンクさせ、より具体的な実現への行動計画を示し、マネジメントしていくことだと思います。



環境管理会計研究所 取締役
公認会計士

梨岡 英理子

◎ 本業を通じた環境CSR活動への期待

特集記事では、ロームが開発する製品を通じて、システムの省エネ化が進み世界規模での電力節減に貢献できると紹介されています。環境に配慮した製品を開発するだけでなく、人々の生活スタイルを変える可能性のある事業だと思われるので、その発展に大変期待するとともに、CSRの視点を取り入れた開発や事業展開を意識することも重要になるのではないかと考えます。これには社外からの意見を聞く機会も必要です。ステークホルダーダイアログの開催などを検討される時期かと思えます。

◎ コンパクトでわかりやすいダイジェスト

わずか18ページに要点が詰まっている、という印象を受けました。紙幅の関係で、グローバル体制の記事に対し、理解の前提となる企業グループの紹介が少ないため関係把握にやや困難な点も見受けられますが、ダイジェスト版として、グループ一丸となってCSRを推進している姿勢を強く感じさせることに成功しています。社員の声や外部の声をもっと掲載し「顔の見える」関係があれば、よりリアリティを持って読むことができるでしょう。

ロームグループの概要

商号 ローム株式会社/ROHM Co., Ltd.
 所在地 本社/〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
 TEL: (075) 311-2121
 FAX: (075) 315-0172
 設立 1958(昭和33)年9月17日
 資本金 86,969百万円(2010年3月31日現在)
 代表者 代表取締役社長/澤村 諭
 従業員数 連結 21,005人(2010年3月31日現在)
 売上高 連結 335,640百万円(2010年3月期)

生産品目

IC/LSI

- ・EEPROM
- ・クロックジェネレータ
- ・リセットIC
- ・モータドライバ
- ・パワーマネジメントLSI
- ・LED/LCDドライバ
- ・センサIC
- ・オペアンプ・コンパレータ
- ・アナログスイッチ/ロジックIC
- ・D/Aコンバータ
- ・情報機器/インタフェース用LSI
- ・映像用LSI
- ・オーディオ用LSI

電子部品

- ・抵抗器
- ・タンタルコンデンサ
- ・3端子EMIフィルタ

モジュール

- ・パワーモジュール
- ・マルチラインセンサヘッド
- ・サーマルプリントヘッド

半導体応用製品

- ・バイオチップ

個別半導体

- ・トランジスタ
- ・ダイオード

光半導体

- ・LED
- ・LED照明モジュール
- ・LEDディスプレイ
- ・半導体レーザ
- ・光センサ
- ・IrDA赤外線通信モジュール
- ・リモコン受光モジュール





www.rohm.co.jp